

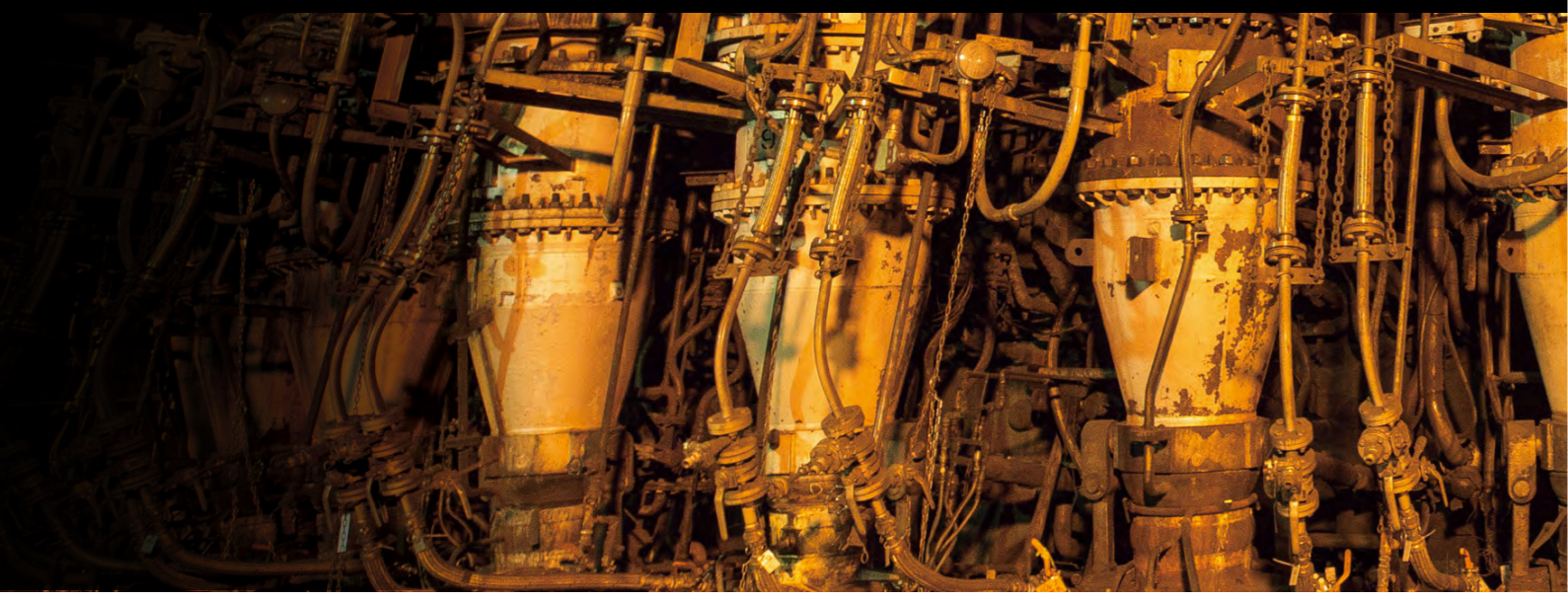


<http://www.nssmc.com/>

アニュアルレポート 2014

NIPPON STEEL

アニュアルレポート 2014
2014年3月期



SUMITOMO METAL

新日鉄住金グループの 企業理念

新日鉄住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

経営理念

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。



競争優位性



新日鉄住金グループは、「技術」「コスト」「グローバル」で統合シナジーを早期・最大発揮し、「総合力世界 No.1の鉄鋼メーカー」として熾烈化する競争を勝ち抜き、持続的な利益成長を目指します。

技術力

当社が磨き続けてきた世界に誇る技術力は、経営統合を通じてさらに強化されました。鉄鋼業で世界最大規模の研究開発体制を基盤に、これからも技術で世界をリードします。

国内外特許保有件数 約 70 カ国のべ約 23,000 件	研究開発人員 800 名体制
--	--------------------------

コスト競争力

統合効果を早期・最大発揮し、2015年までにROS(売上高経常利益率)5%程度を最低目標とし、10%達成を目指します。

技術・研究開発成果の融合によるコストダウン	600 億円程度
最適生産体制の構築	600 億円程度
購買コストの削減	300 億円程度
本社部門のスリム化	300 億円程度
グループ会社統合再編と連携	200 億円程度
統合効果	合計 年率 2,000 億円以上

グローバル対応力

海外の成長市場での拠点を拡充し、将来的にグローバルで6,000~7,000万トンの生産体制を目指します。

目次

- 01 企業理念、経営理念
- 02 競争優位性
- 06 社長メッセージ



社長の進藤より、中期経営計画の進捗や、今後の市場見通し、成長戦略について、ご報告します。

- 08 パフォーマンスハイライト

01 成長戦略

2013年3月に策定した、経営統合後初の中期経営計画の進捗についてご説明します。

- 10 新日鉄住金の成長戦略
- 12 グローバル対応力の強化



- 14 技術先進性の発揮



- 16 世界最高水準のコスト競争力の実現



- 18 FOCUS 自動車用鋼板の海外展開
- 20 財務・投資戦略

02 セグメント別事業概況

各事業の当期の概況や事業戦略についてご説明します。

- 22 製鉄事業
- 24 エンジニアリング事業
- 25 化学事業
- 26 新素材事業
- 27 システムソリューション事業

04 財務・会社情報

- 51 財務状況及び経営成績の分析 (連結ベース)
- 55 連結財務諸表
- 62 11年間財務データ
- 66 新日鉄住金のネットワーク
- 68 沿革
- 69 投資家情報

03 成長を支える基盤

当社の成長を支える基盤である「見えない資産」についてご説明します。

- 30 技術革新
- 32 知的財産
- 33 環境への取り組み
- 40 お客さまとともに
- 41 社員とともに
- 43 コーポレート・ガバナンス
- 48 社会とともに



その他ツールのご紹介

新日鉄住金グループを総合的にご理解いただくために、その他のツールもご活用ください。

環境・社会報告書2014

当社の環境への取り組みや社会的責任に関する詳しい内容を報告しています。(7月末発行)
<http://www.nssmc.com/csr/>



ウェブサイト

当社の事業案内、会社概要、IR情報、採用情報、CSR情報等について総合的に開示しています。
<http://www.nssmc.com/>



見通しに関する注記事項

本アニュアルレポートで記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

社長メッセージ



2014年4月1日付にて社長に就任した進藤孝生こうせいです。

2012年10月の経営統合から2年弱、当社は極めて良好なスタートを切ることができたと認識しています。2013年度決算においては、連結経常利益が3,610億円、中期経営計画で3年程度を目途に最低5%、さらに10%へと目標を掲げた売上高経常利益率は6.5%、また、同計画で早期に1.0を切り、0.8程度を目指すとしたD/Eレシオは0.86倍と、計画発表から1年余りで、大きく改善させることができました。その理由として国内外の経済環境の好転が挙げられますが、何より、経営統合をチャンスと捉え、グループ社員が一丸となってベストプラクティスを追求してきた結果であり、そうした努力があったからこそ経済の好転を追い風にできたのだと自負しています。

しかし一方で、当社を取り巻く世界の鉄鋼市場は、2015年までにアジアにおいて新たな製鉄所が次々と稼働を開始し、当面約5億トンともいわれる需給ギャップを抱える厳しい状況にあることも認識しています。このような環境の下、足元の順調な業績を持続し、さらに長期的な成長へとつなげるためには、事業戦略のキーワードである「技術」、「コスト」、「グローバル」の3つを全力で追求していかなければなりません。そして、国内事業と海外事業それぞれで基盤強化及び収益拡大を目指します。

まず国内事業においては、国内製造拠点の競争力を強化し、技術先進性を一層磨きます。高い品質と生産性を徹底的に追求するとともに、将来を見据えた次世代先端技術の開発を推し進めます。また国内拠点は、グローバル供給体制のマザー工場として、国内で蓄積したベストプラクティスを海外に展開する役割も担い、当社のグローバル展開を支えます。海外事業においては、既存の海外事業の収益力の強化を図りながら、当社の強みを発揮でき、かつ成長が期待できる分野に挑戦します。海外事業でこれまで成果を上げてきた自動車を中心にして、資源エネルギーやインフラ分野の需要を捕捉していきます。

こうした国内事業と海外事業は、真のグローバル企業となるために不可欠な、いわば車の両輪です。それぞれの戦略に基づき、収益の拡大、財務体質の強化を実現し、さらなる成長分野へ投資していくというサイクルを回してまいります。それにより世界でも他を凌駕する競争優位性と存在感を確立できると確信しています。

ここまで申し上げたことは、統合の際、新たに定めた企業理念の具現化にほかなりません。世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会・世界の発展に貢献するグループであり続けるべく、執念をもって努力していく所存です。

今後ともご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2014年6月

進藤 孝生

代表取締役社長 進藤 孝生

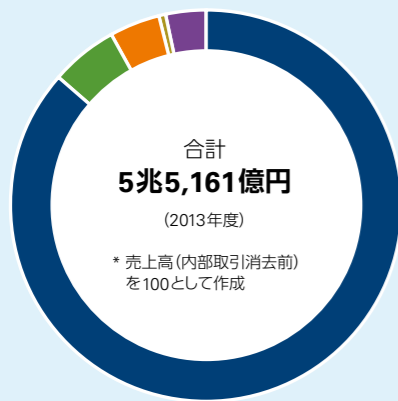
パフォーマンスハイライト

2013年度のポイント

売上高
5兆5,161億円

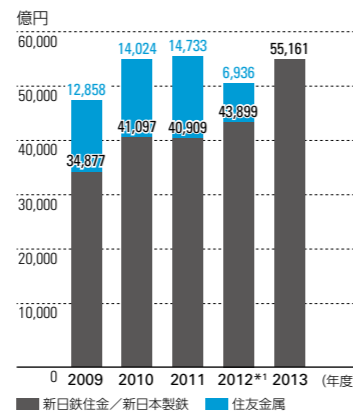
経常利益
3,610億円

事業別売上高構成比

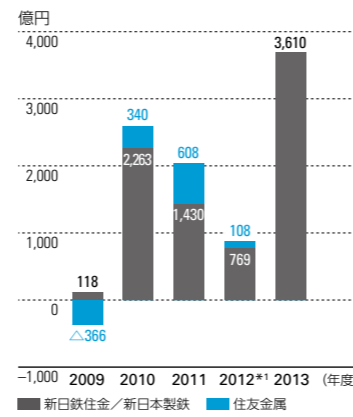


- 製鉄事業 **4兆8,779億円**
- エンジニアリング事業 **3,141億円**
- 化学事業 **2,301億円**
- 新素材事業 **372億円**
- システムソリューション事業 **1,798億円**
(調整額 △1,231億円)

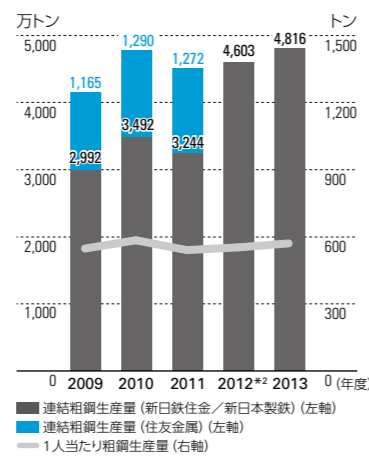
売上高



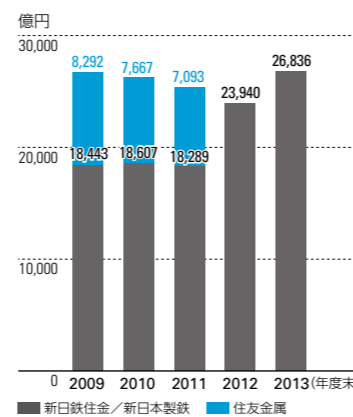
経常利益



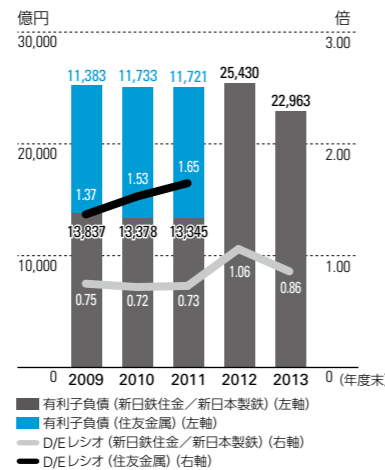
連結粗鋼生産量 / 1人当たり粗鋼生産量



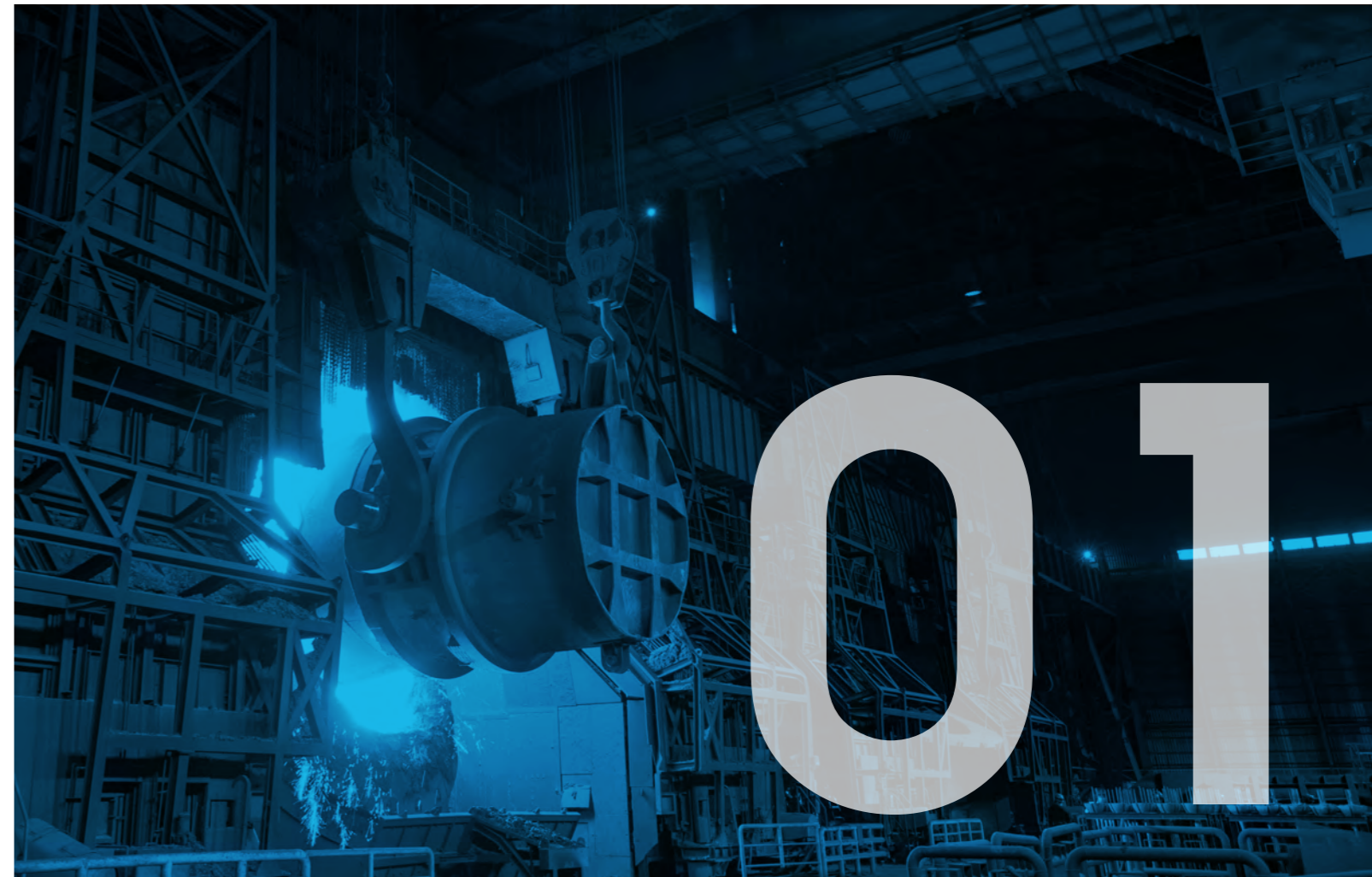
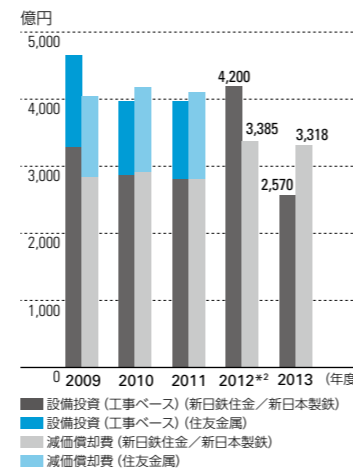
自己資本



有利子負債 / D/E レシオ*3



設備投資 / 減価償却費



01

成長戦略

Contents

- 10 新日鉄住金の成長戦略
- 12 グローバル対応力の強化
- 14 技術先進性の発揮
- 16 世界最高水準のコスト競争力の実現
- 18 FOCUS
自動車用鋼板の海外展開
- 20 財務・投資戦略

*1 2012年度の住友金属の数値は上半期の数値のみ。2012年度の新日鉄住金の数値は、新日本製鉄の上半期の数値に新日鉄住金の下半期の数値を加算しています。
*2 2012年度の数値は、新日本製鉄の上半期の数値、住友金属の上半期の数値、新日鉄住金の下半期の数値の合算です。
*3 2009～2011年度の有利子負債とD/Eレシオは、新日本製鉄、住友金属それぞれの定義により算出しています。

新日鉄住金の成長戦略

総合力世界No.1の鉄鋼メーカーに向けて

新日鉄住金は、2013年3月に統合後初となる中期経営計画を策定しました。世界の鉄鋼需給は当面厳しい状況が続くことが予想されますが、統合シナジーを早期かつ最大限発揮し、技術、コスト、グローバルをキーワードに「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を実現します。

中期経営計画

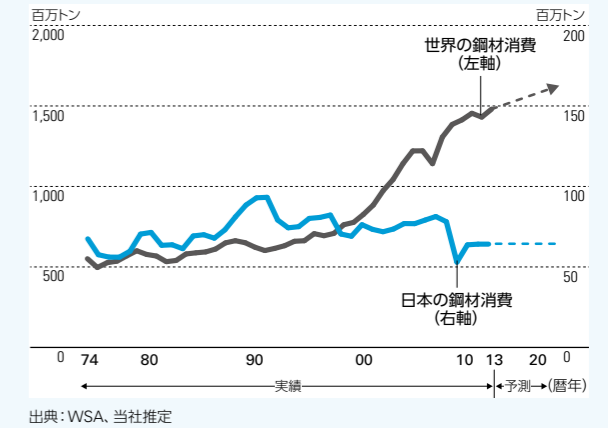


FAQ: 成長戦略のポイントについてご説明します

Q 中期経営計画策定の前提としている事業環境は？

A 世界的な需給ギャップは今後拡大が予想されます。

- 日本の鋼材消費は、当面の間6,000万トン程度の水準で推移すると予想されますが、新興国の経済発展を背景に、世界全体の鋼材消費は、確実な拡大が予想されます。
- 一方で、当面の世界の鉄鋼供給能力は需要を上回ります。特に東アジア地域では、2015年までに製鉄所の稼働が相次ぎ、さらに供給能力が拡大する見込みです。



Q 経営課題は？

A 国内事業と海外事業はグローバル企業の「車の両輪」です。

- 国内事業は、製造実力を強化し、競争優位性を実現することで、収益拡大を目指します。
- 海外事業は、国内で培った製造実力をベースに、成長分野に注力し、収益拡大を目指します。

Q 基本戦略は？

A 東アジアにおける競合製鉄所稼働が本格化するまでに、「技術」「コスト」「グローバル」を柱に、圧倒的な競争優位性の実現を目指します。

- 技術先進性が競争力の源泉です。
- 生産性の向上等によるコスト競争力が大きな武器です。
- 今後も堅調な成長が期待できる新興国を中心にグローバル展開を加速します。

Q 国内の事業基盤をどう強化していくか？

A 技術先進性で製造実力の向上を実現し、事業基盤を強化します。

- 高い品質が求められる厳しい日本のマーケットで磨かれた技術力で、高品質な製品の開発、高い生産性を実現するプロセス技術の開発、また、将来に向けた次世代製品の開発を推進し、事業基盤を強化します。
- 国内製造拠点は、マザー工場として、こうして培った高い製造実力で海外事業展開を支えます。

Q 海外事業の収益をいかに拡大させるか？

A 今後も成長が期待される自動車、資源エネルギー、インフラが重点分野です。

- 成長する地域の成長する分野—具体的には、自動車、資源エネルギー、インフラ分野—に注力します。
- 高級品市場がメインターゲットですが、統合効果等によるコスト競争力向上を背景にボリュームゾーンであるミドルグレード市場の需要も捕捉し、より強固な収益基盤を構築します。
- 将来的にはアセアンにおける鉄源・ホットコイル供給拠点構築も視野に入れ、検討を継続します。

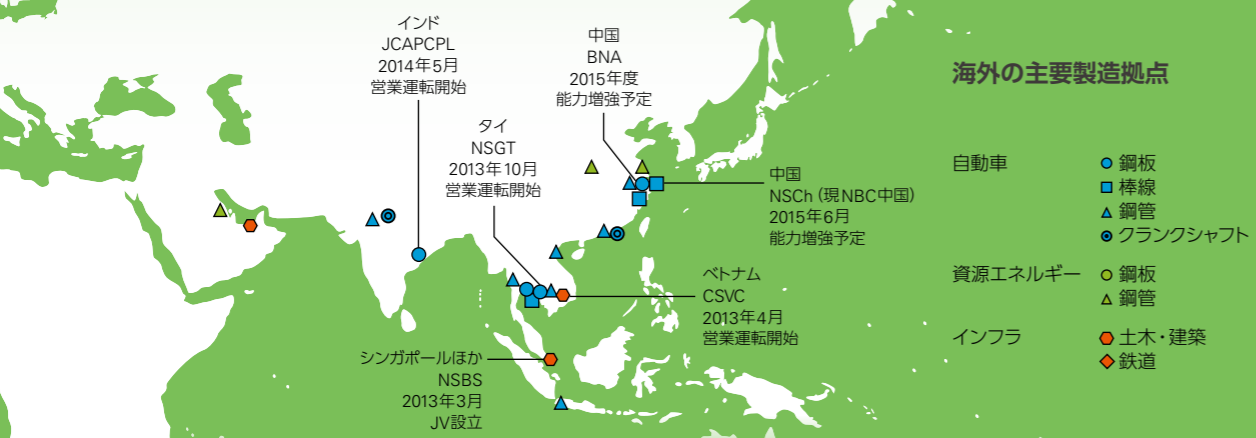
Q 当面の施策は？

A 経営統合の完遂をはじめ、3つあります。

- 中期経営計画を完遂します。最適生産体制の構築や、グループ会社の統合再編を着実に進め、目標達成を目指します。
- 計画的に既存設備の更新投資を進めながら、高位安定生産を継続します。
- 社員の意識や仕事の進め方まで含めて一体化することで、真の経営統合を完遂させます。

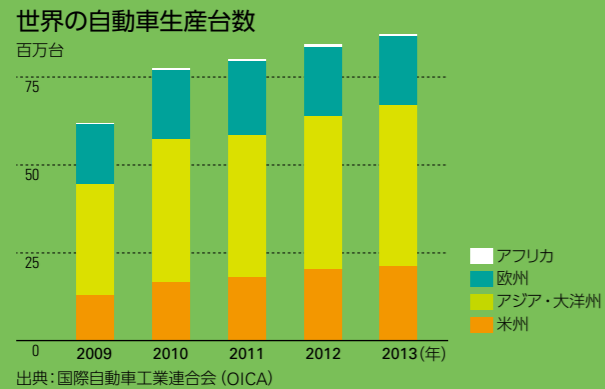
グローバル対応力の強化

国内で培った高い技術をベースに、成長する海外で事業展開を加速化します。今後も成長が期待される自動車・資源エネルギー・インフラ市場が戦略三分野です。



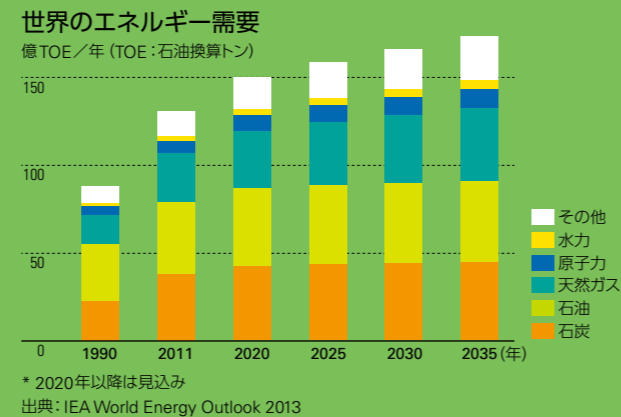
戦略三分野① 自動車

世界の自動車市場は拡大が見込まれ、今後も堅調な鋼材需要が予想されます。同時に、衝突安全性を確保しながら燃費向上のための軽量化も実現するという、相反する要求を満たす高品質な鋼材が求められています。品質はもちろん、海外生産比率が高まるお客様のニーズに応える、世界で最も進んだ鋼材供給のグローバル体制と、利用加工技術にまで踏み込んだソリューション提案力が当社の強みです。



戦略三分野② 資源エネルギー

エネルギー需要は今後も増加が予想されるものの、石油・天然ガスの開発現場は掘削容易な浅井戸の枯渇が進み、深海や寒冷地等苛酷な掘削環境へと変化しています。こうした苛酷な環境に耐え得る高機能な鋼材を提供可能な、世界トップレベルの技術力が当社の強みです。



* 当社の持分比率反映前 ウジミナス社分を除く

当面は、鉄鋼供給能力が需要を上回る状況が続くものの、新興国の経済発展を背景に、鉄は長期的には成長産業です。価格競争とは一線を画するハイエンド市場が当社の主戦場ですが、統合による最適生産体制の構築で得られる高いコスト競争力を武器に、ボリュームの大きいミドルグレードもターゲットとし、より強固な収益基盤を海外で構築します。進出国のビジネスに精通したベストパートナーとの合併によりリスクをヘッジしたグローバル展開を基本にします。現地のお客様、そしてビジネスパートナーが当社に求めるものは世界最高水準の高い技術力です。当社は今後も徹底して技術力を磨いていきます。さらなるグローバル展開を含め、戦略投資枠として1,000億円/年を設定しています。将来の成長に資する案件については積極的に検討を進めていきます。

戦略三分野③ インフラ

土木・建築
新興国ではインフラ整備が急務です。今後は、インフラの都市化・大規模化が進み、複雑かつ高度な施工に対応する製品・工法が求められることが予想されます。厳しい日本のマーケットで培われた高い技術力・製品力が当社の強みです。騒音・振動等の環境対策や耐震性に優れ、短工期・低コストを実現する製品・工法で世界のインフラ整備に貢献します。

鉄道
鉄道は環境負荷の少ない輸送手段として世界で拡大が期待されています。安全性はもちろん、高速化が進む旅客向けでは、快適な乗り心地を実現する低振動・低騒音に対応した車輪・レールが求められています。また、一両当たり積載量の増加が求められる貨車向けでは、高強度・長寿命を実現する高機能な車輪・レールが求められています。こうした市場のニーズを満たす高い技術力が当社の強みです。国内シェアは、車輪100%、レール60%以上で、海外のお客様からも高い評価を獲得しています。

技術先進性の発揮

技術先進性は、当社の競争優位性の源泉です。他社との差別化を図り収益基盤の裾野を拡大するとともに、製造技術の革新でコスト競争力の獲得を目指します。

成長分野における高機能商品の開発、素材開発だけでなく利用加工技術にまで踏み込んだお客さまへのトータルなソリューションの提供、次世代材料開発等を進めることによって、収益基盤の裾野を拡大します。同時に、安価な低品位原料から高品質な製品を製造する技術、製造プロセスにおける生産性の向上、省合金化技術等によって、コスト低減を目指します。こうした取り組みを、当社の強みである、質・規模ともに世界最高水準の研究開発体制で実現します。

**基礎・基盤
研究開発力の向上**



収益基盤の拡大

成長分野における高機能商品の開発

当社の競争優位性を強固なものとするために、他社の追随を許さない高機能商品の開発に注力します。特に当社が戦略三分野と位置付ける自動車・資源エネルギー・インフラ分野における開発を推進します。

次世代材料の研究

水素・クリーンエネルギー分野等、次世代を担う材料開発の研究を推進します。

トータルなソリューション提案力の強化

鉄鋼製品の最終加工はお客さま側で行われることがほとんどですが、当社は単なる素材開発にとどまらず、材料特性に適した成形・接合工法や、材料特性を活かしきる構造設計といった、トータルなソリューションの提案力を強化し、他社との差別化を図ります。

製造プロセスの生産性向上

上工程の操業条件の最適化、圧延能率の向上等、製造プロセスにおける生産性向上でコスト削減を目指します。特に高炉操業において、シミュレーション技術等を駆使し、操業条件の最適化を図り、効率を改善することは、以下の工程、すなわち、あらゆる品種の製造コスト改善に寄与します。

省合金化技術

強度や防錆性等、鋼材性能向上のために添加されるレアメタルの量を削減しながら、高い性能を保持する素材の開発で、コスト削減を実現します。

低品位原料の使用技術

石炭埋蔵量の7割以上を占める非微粘結炭や、埋蔵量が多いものの不純物を多く含有する褐鉄鉱系鉱石を活用する技術等、低品位原料の使いこなし技術によりコストの軽減を図ります。

コスト低減



世界最高水準の コスト競争力の実現

計画発表後3年程度を目途に年率2,000億円以上の統合効果を実現し、世界最高水準のコスト競争力を実現します。

購買コストの削減

原料輸入における輸送効率の向上や、資機材調達における集中購買比率の引き上げ・入札方式の強化等、購買に関するさまざまなコスト削減施策を実施します。



技術・研究開発成果の融合による コストダウン

低品位原料の使いこなし技術、上工程の操業条件の最適化、圧延能率・歩留まりの向上等、コストダウンに寄与する操業・製造技術のベストプラクティスを追求します。

最適生産体制の構築

上工程は、君津製鉄所第3高炉の休止を含む最適生産性体制への移行で、固定費を圧縮しながら稼働率を高め出荷量を維持します。一方、下工程では競争力のある既存ラインの強化・最適配置と海外ラインの拡大を図るとともに、相対的に競争力の劣るラインを休止することで、全社トータルの能力を確保しながら、より競争力ある生産体制を実現します。

設備数 (国内)

	統合前*	統合時	最適生産体制構築後		
上工程	高炉	14	14	13	▲1本休止 (2015年度末)
	転炉	32	32	31	▲1基休止 (2016年度1Q)
	連続鋳造	30	30	29	▲1ライン休止 (2014年度上期)
下工程	冷延	17	17	15	▲2ライン休止 (2014年度4Q末)
	熔融亜鉛めっきライン (CGL)	18	16	13	▲5ライン休止 (2014年度4Q末)
	電気亜鉛めっきライン (EGL)	7	4	2	▲5ライン休止 (2014年度4Q末)
	鍛接鋼管	2	2	1	▲1ライン休止 (2013年度4Q末)

* 統合前のライン休止は旧両社独自の経営判断にて実施

本社部門のスリム化

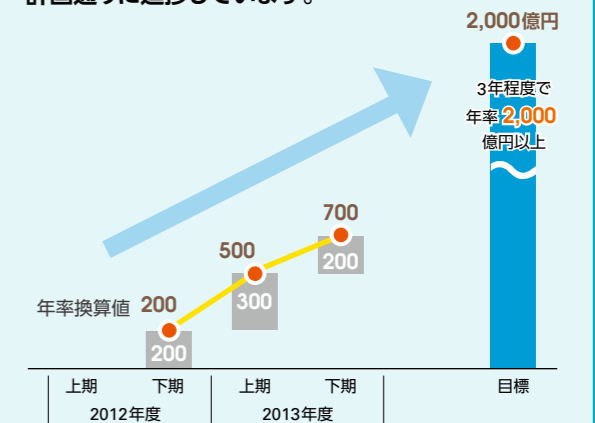
本社、国内外支店の統合と効率化や、一般管理費・システム開発費の削減を行います。

グループ会社 統合再編と連携

統合することで競争力が強化される会社、重複する機能を有する会社については統合・再編を進めます。また、グループ内での連携や最適な機能分担を実施します。こうした施策を通じて、グループトータルとしての競争力強化によるレベルアップを実現します。

統合効果：計画の進捗状況

統合効果は2013年度下期の時点で年率換算約700億円となり、目標の年率2,000億円以上については計画通りに進捗しています。

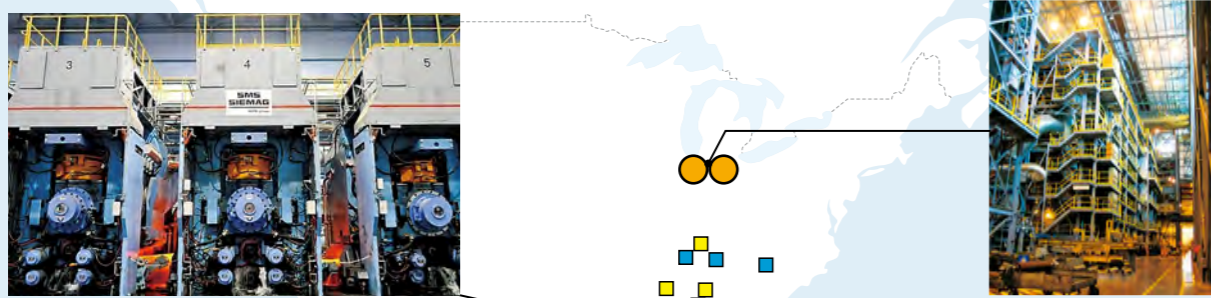


FOCUS

自動車用鋼板の海外展開

自動車用鋼板の海外展開は、当社のグローバル戦略の中核です。すでに当社は、日系自動車メーカーをはじめ、高品質な鋼板を求めらるお客さまの海外現地生産拡大に対応し、世界で最も進んだグローバル鋼板供給体制を構築しています。この体制をさらに拡充し、お客さまのニーズに的確にお応えすることで、海外成長市場における収益基盤を一層確かなものとしていきます。

米国の鋼板製造拠点を買収



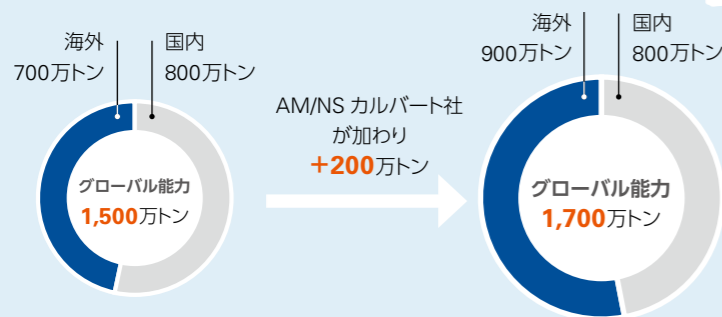
AM/NS カルバート社

I/N Tek, I/N Kote



TENIGAL 社

- 今回買収した拠点
- アルセロールミタル社との既存の自動車鋼板合併生産拠点
- テルニウム社との自動車鋼板合併生産拠点
- 日系自動車メーカー生産拠点
- 日系以外の自動車メーカー生産拠点



海外における当社の自動車鋼板製造能力は米国の新拠点が本稼働すると約900万トンへと拡大し、国内の自動車鋼板製造能力約800万トンを上回る規模となります。

自動車市場が好調な北米地域では、2014年2月に米国アラバマ州にアルセロールミタル社と共同で鋼板製造拠点を買収し、AM/NS カルバート社として営業を開始しました。熱延・冷延・表面処理の最新鋭ラインを備え、自動車向けで年産約200万トン規模、トータルで年産約500万トン規模の能力を持ちます。高品質な鋼板の製造には、冷延や表面処理工程でのつくり込みに加え、熱延工程での温度制御が重要なキーとなります。海外で自動車向けをメインとする熱延ラインを運営するのは当社初であり、現地で熱延から一貫した高度なつくり込みが可能にな

ります。当社は、米国において20年以上にわたり、インディアナ州にある2つの拠点を通じ冷延鋼板、表面処理鋼板を供給してきましたが、今回の買収で、当社の米国における自動車用鋼板供給体制は飛躍的に強化されます。また、メキシコは北米向け中小型車の製造拠点として、日系メーカーをはじめとする自動車メーカーが進出し、今後も堅調な高品質鋼板への需要が期待されます。当社は2013年8月に、日本国内と同等の最新鋭設備を備えた、表面処理鋼板の製造拠点 TENIGAL 社の稼働を開始しました。

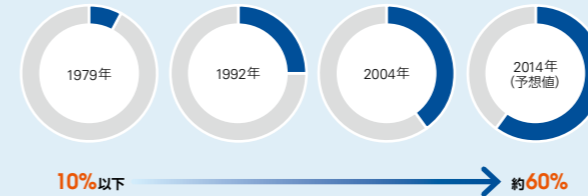
自動車用高張力鋼板（ハイテン）の開発状況と海外展開

衝突安全性と軽量化の両立を実現するハイテン

一般的な乗用車は、1トン程度の重量があり、その約7割は鋼材の重量といわれています。また、全重量の約1割の100kgの車体軽量化で、1km走行あたり約10gのCO₂排出削減が可能になるといわれています。軽量化は自動車に使用する鋼板を薄くすることで実現しますが、一方では衝突安全性の確保という、相反する性能も同時に満たす必要があります。このような背景から、衝突安全性と軽量化の両立を実現する、薄くて強く成形性にも優れた高張力鋼板（ハイテン）のニーズが年々拡大し、現在自動車に使用される鋼材のハイテン化率*は約60%にまでなっています。

* 340MPa (メガパスカル: 引張強さを表す単位。Mメガは10⁶) 以上の強度を持つハイテンの使用率

日系自動車メーカーのハイテンの使用率の推移



出典: 日本塑性加工学会「塑性と加工第46巻第534号」から作成

世界に先駆けて高強度な高機能鋼板を開発

当社では、部位に応じた各種ハイテン材の開発で、自動車メーカー各社のご要望にお応えしています。国内では、1,180MPa級の超ハイテン鋼板の製造に成功しており、その強度はそのままに、2011年には成形性を2倍に高めた冷延鋼板を、2013年には防錆性に優れた溶融亜鉛めっき鋼板を、ともに世界で初めて開発しました。1,180MPa級の高成形性冷延鋼板は、日産車の骨格部品に、1,180MPa級溶融亜鉛めっき鋼板は、スズキ車の骨格部品に採用され、車体軽量化に大きく貢献しています。また、さらなる高強度な高機能鋼板の開発も進めており、実車への搭載を目指しています。

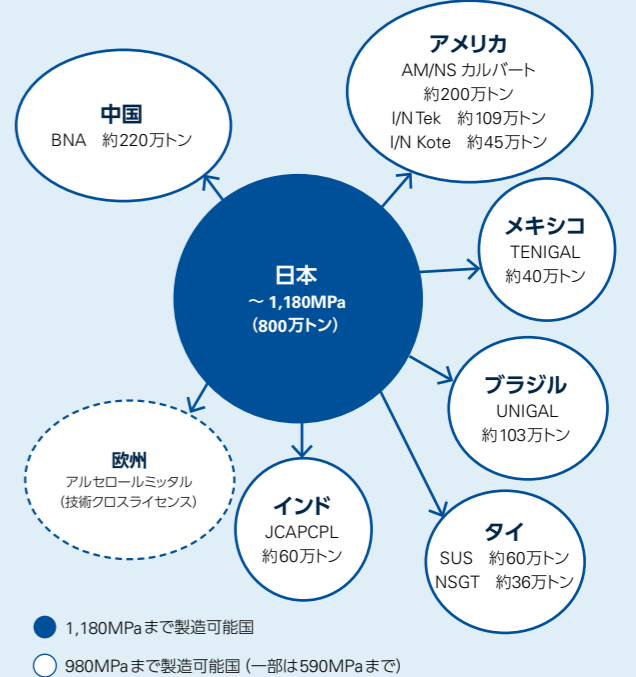
当社の各種ハイテン材実用化範囲

	ハイテン			超ハイテン	
	(MPa) 440	590	780	980	1,180
ボディ骨格用	[適用範囲]				
足廻り用	[適用範囲]				
外板/パネル用	[適用範囲]				

* 上記以外に1.5GPa及び1.8GPaボディ骨格用ホットスタンプ材あり (Gギガは10⁹)

国内で培った高い技術を海外に展開

当社は、国内で培ったこうした高い技術を海外に展開することで、現地で590MPa級をはじめ超ハイテンの980MPa級の鋼板も製造できる体制を構築し、海外生産を拡大する自動車メーカーのご要望にタイムリーにお応えしています。

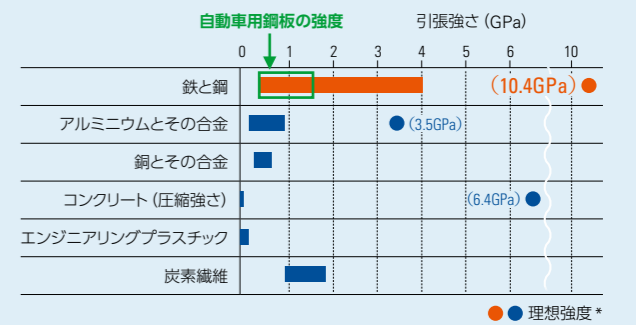


- 1,180MPaまで製造可能国
- 980MPaまで製造可能国 (一部は590MPaまで)

他素材と比べても圧倒的に優れた素材である鉄

鉄は価格当たりの強さにおける比較で、他素材に比べ圧倒的に優れた素材です。また、鉄の理論強度は10.4GPaといわれており、大きな潜在能力を持った素材です。当社は、技術力に一層の磨きをかけ、より高機能な製品を開発しグローバルに展開することで、世界規模での地球温暖化防止と衝突安全性の向上に貢献しています。

材料強度の潜在能力と現在の実用化レベル

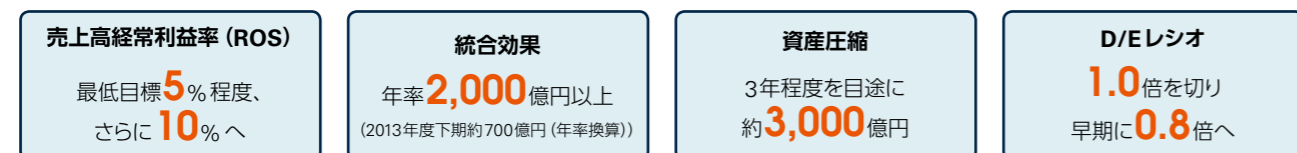


* 理想強度は剛性率の1/5~1/7.5とされている。ここでは、剛性率の1/7.5を用いた。

財務・投資戦略

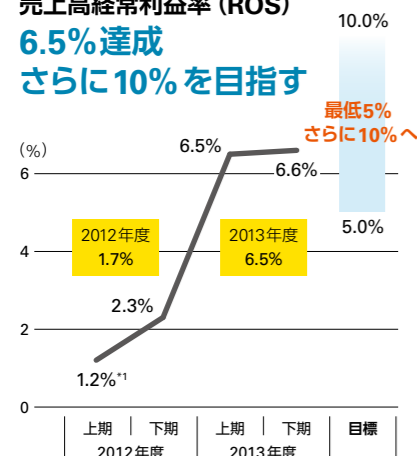
成長戦略を通じて創出されるキャッシュに加え、高炉休止等、生産体制の最適化をはじめとする年率約2,000億円以上の統合効果、及び3年間累計で3,000億円を超える資産の圧縮により、財務体質の改善を図りながら、成長投資を実行しています。

主要経営目標

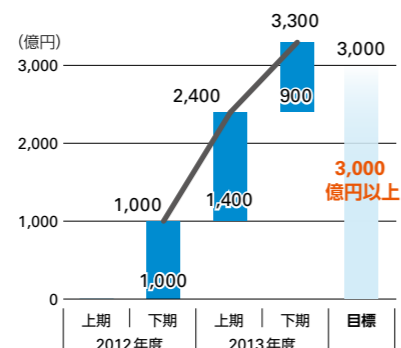


進捗状況

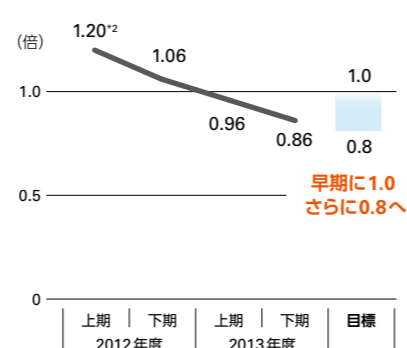
売上高経常利益率 (ROS)
6.5%達成
 さらに**10%**を目指す



資産圧縮
13年度に前倒し達成



D/Eレシオ
0.86倍達成
 さらに**0.8**倍程度を目指す



*1 2012年度上期:旧両社合算ベース *2 2012年度3Q末実績

成長に向けた戦略投資枠 約**1,000**億円/年

主要な海外事業投資案件

社名	時期
自動車用鋼板等	
AM/NS カルバート (米国)	2014年2月
TENIGAL (メキシコ)	2013年8月
JCAPCPL (インド)	2014年5月
NSGT (タイ)	2013年10月
BNA (中国) *能力増強	2015年度予定
ICI (米国) *能力増強	2015年度予定
建材薄板	
NSBS (シンガポール/ほか)	2013年3月
CSVC (ベトナム)	2013年4月
ブリキ	
WINSteel (中国)	2013年9月
鋼管	
VSB (ブラジル)	立ち上げ中

設備投資 **償却内**で実施

- 高位安定生産を継続するための既存設備への更新投資
- 安全・環境・防災対策に向けた投資
- 製品の品質向上やコスト低減に資する投資

2013年度実績

設備投資(工事ベース):2,570億円(減価償却費:3,318億円)

最近の主な投資案件

- 八幡製鉄所
第4高炉改修 約340億円(2014年4月稼働)
- 君津製鉄所
第4コース炉改修 約290億円(2016年12月完了予定)

株主還元について

株主の皆さまに対する還元については、業績に応じた利益配分を基本とし、企業価値向上に向けた投資等に必要資金の確保、業績見通し、財務体質を勘案して決定することを方針としています。利益配分の基準は、連結配当性向年間20%程度とする考えです。2013年度の年間配当は、1株につき5円、連結配当性向18.7%とさせていただきます。



セグメント別事業概況

Contents

- 22 製鉄事業
- 24 エンジニアリング事業
- 25 化学事業
- 26 新素材事業
- 27 システムソリューション事業

STEELMAKING and STEEL FABRICATION

製鉄事業

当期の概況

八幡製鉄所の第4高炉改修等の設備更新投資を行う等、国内製造基盤の強化に徹底的に取り組むとともに、お客さまとの共同での高機能商品の開発や、お客さまへのソリューション提案等、製造・販売・技術・研究部門が一体となって技術先進性を発揮しました。

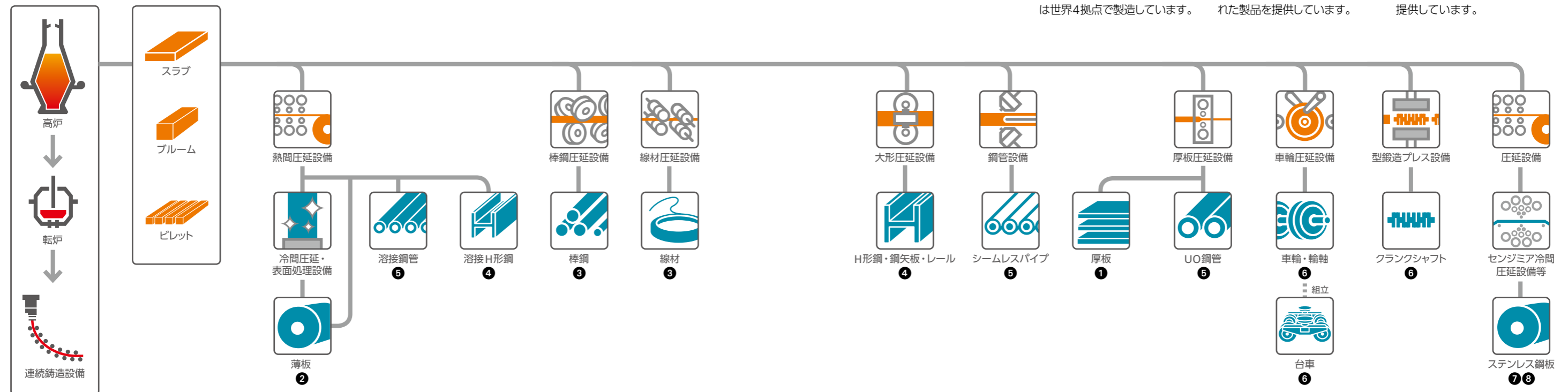
また、最適生産体制の構築に向けて、新日鉄と住友金属がそれぞれ有していた技術を融合することで競争力あるラインを一層強化するとともに、競争力の優れたラインへの集約を着実に推進しました。さらに、国内事業基盤の強化に向けて、2014年4月1日付で製鉄所組織の統合・再編成を実施するとともに、主要グループ会社の統合・再編も推進しました。

一方、海外の成長市場における需要の捕捉やお客さまの海外展開に即応した事業体制の構築を図る等、グローバル戦略を推進しました。

さらに、安価原料の使用比率の拡大、歩留向上、固定費圧縮の徹底等、最大限のコスト改善に引き続き取り組むとともに、鋼材価格については、お客さまにご理解いただけるよう丁寧な対応に努めました。製鉄セグメントとして、売上高は4兆8,779億円、経常利益は3,212億円となりました。

業績推移

年度	2011	2012	2013
売上高	34,768	37,904	48,779
経常利益	988	415	3,212



事業プロフィール

1 厚板事業



船舶、橋梁、高層ビル等産業・社会基盤を支える大型構造物や、石油・天然ガス採掘用海洋構造物、タンク等エネルギー分野で使用される高機能厚板をお届けし、構造物の安全性向上及び社会の発展に貢献しています。

2 薄板事業



自動車、家電、住宅、飲料缶、変圧器等に使われる薄板をお届けし、生活や産業を支えています。グローバルに製造・加工拠点を有し、高品質・高機能な製品とサービスを国内外で提供しています。

3 棒線事業



自動車、建設、産業機械等幅広い分野に高品質・高機能な棒鋼・線材をお届けしています。自動車向けでは、エンジン、駆動系、足回り等の重要保安部品に使われるハイエンド商品に注力しています。

4 建材事業



H形鋼、鋼矢板、鋼管杭、レール等さまざまな土木・建築用鋼材を国内外にお届けし、幅広いニーズに応えることで、人々の生活を支えるインフラの整備と発展に貢献しています。

5 鋼管事業



石油・天然ガスの開発等、エネルギー分野で使われるシームレスパイプで、世界をリードしています。パイプライン用の大径管、自動車や建設・産業機械に使われる鋼管も得意分野です。

6 交通産機品事業



鉄道用車輪・車軸の国内唯一のメーカーであり、鉄道車両用部品と自動車用鍛造クランクシャフトが主力製品です。グローバル展開も進めており、車輪・車軸は世界2拠点、クランクシャフトは世界4拠点で製造しています。

7 チタン・特殊ステンレス事業



チタンの軽く、高強度、錆びない特長を活かし、一般産業、建材、民生、航空機分野で世界をリードします。特殊ステンレスは自動車、IT、環境・エネルギー分野等で、耐熱性・耐食性・加工性に優れた製品を提供しています。

8 ステンレス事業 (新日鉄住金ステンレス(株))



世界初の錳添加鋼FW(フォワード)シリーズ、新型二相鋼等、世界最高水準の技術力を活かした、厚板、薄板、棒線等の幅広い高品質ステンレス商品を、すべての鋼材需要分野に提供しています。

ENGINEERING

エンジニアリング事業

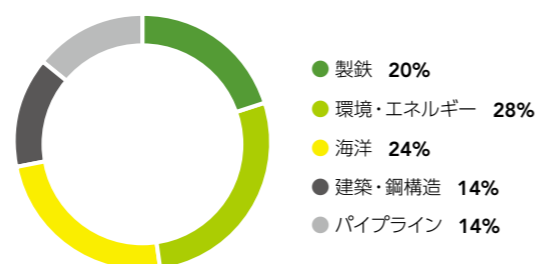


新日鉄のエンジニアリング部門をルーツとする新日鉄住金エンジニアリングは、長年培ってきた鉄の製造技術、プロセス技術、加工技術、そして熱・防食・溶接・鋼材等の要素技術をベースに、市場課題に合致した新しい技術を創造し、豊富なプロジェクトマネジメント力を駆使してお客さまや社会のニーズに応え続けています。これらを活かして、国内外の製鉄プラント、環境・エネルギー関連プラント分野における建設・施設運営から、鋼構造建造物・パイプライン建設等の多様な領域で数多くのプロジェクトを手掛けています。



新日鉄住金エンジニアリング(株)
代表取締役社長
高橋 誠

売上構成



業績推移

年度	2011	2012	2013
売上高	2,489	3,030	3,141
経常利益	127	181	177

億円

事業戦略

「社会に貢献し続ける必須の存在」という企業理念の下、中期経営ビジョンとして「2015年戦略目標(2nd STAGE 2015)」の達成に向け、以下の施策、

- (1) 「TOP3戦略の深化・発展」では抜本的なコスト削減、生産性向上等による既存事業の競争力強化
- (2) 「成長に向けた事業展開」では①海外事業の強化・拡大、②新商品・新事業の創出を展開しており、着実に成果を上げつつあります。

当期の概況

新日鉄住金エンジニアリングは、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、パイプライン及び建築の各事業分野がそれぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開しています。回復基調にある国内需要や旺盛な海外エネルギー需要の中で、着実にプロジェクトを実行し、コスト削減や収益改善に努めてまいりました。円高修正の影響等もあり増収となったものの、受注・売上案件の構成差等により、エンジニアリングセグメントとして、売上高は3,141億円、経常利益は177億円となりました。

CHEMICALS

化学事業

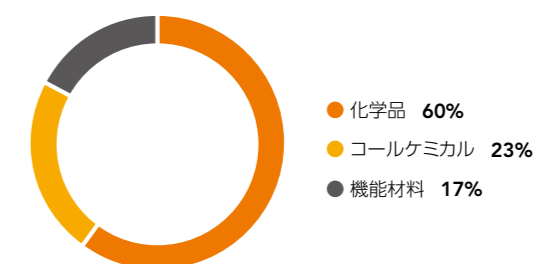


新日鉄住金化学は、長年にわたり培ってきた多彩な芳香族化学技術を駆使することで、石炭化学と石油化学との融合を実現。石炭系では高いシェアを誇るニードルコークスや、各種芳香族製品等、豊富なバリエーションのオリジナル製品を生み出してきました。近年では、電子材料向けを中心にディスプレイ材料、エポキシ樹脂、回路基板材料の積極展開、有機EL材料等の新規機能製品の需要開拓に努めています。またLIB電極向け新規素材の事業化も進める等、安定と成長の同時達成を目指しています。



新日鉄住金化学(株)
代表取締役社長
勝山 憲夫

売上構成



業績推移

年度	2011	2012	2013
売上高	1,976	1,957	2,301
経常利益	135	97	100

億円

事業戦略

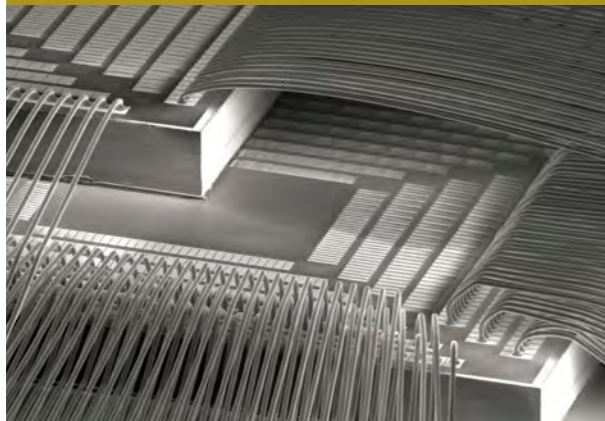
世界一の製鉄化学事業の実現と、独自の素材技術を活かした機能材料事業の展開を通じて、社会に貢献する化学会社を目標としています。製鉄化学事業と機能材料事業を経営の柱として、新規事業の展開とグローバル化への挑戦によって持続的成長を追求しています。コア事業の海外展開による事業拡大、開発型事業の本格立ち上げ、開発テーマの創出、事業運営基盤の強化等、2015年度を最終年度とする中期連結経営計画を推進中です。

当期の概況

新日鉄住金化学は、国内外での電極需要の低迷によりニードルコークスの販売量が減少し、市場競争が激化している電子機器向けの回路基板材料及びエポキシ樹脂の販売量も減少しました。一方で、スチレンモノマー等の一般化学品市況が改善し、品質優位性を有するディスプレイ材料の需要も堅調に推移したほか、有機EL材料のスマートデバイス向け採用が本格化しました。化学セグメントとして、売上高は2,301億円、経常利益は100億円となりました。

NEW MATERIALS

新素材事業



新素材事業セグメントを担う新日鉄住金マテリアルズは、鉄鋼製造で培った材料に関する知識及び構造体の設計・解析・評価技術をベースに、先端技術分野において欠くことのできない独創的な材料・部材を提供しています。半導体・電子産業部材、産業基礎部材、環境・エネルギー部材の3分野を中心に、密接なコミュニケーションを通じてお客様のニーズをしっかりと捉えながら、グローバルに事業を展開し、多岐にわたるマテリアルソリューションを提案し、社会の発展に貢献していきます。



新日鉄住金マテリアルズ(株)
代表取締役社長
山田 健司

業績推移

年度	2011	2012	2013
売上高	542	422	372
経常利益	6	9	13

事業分野と商品群

半導体・電子産業部材

ステンレス箔／CMPパッドコンディショナ／SiCウェハ／シリカ・アルミナ球状微粒子／ボンディングワイヤ／はんだマイクロボール／HIP加工品

産業基礎部材

ピッチ系炭素繊維／炭素繊維複合材

環境・エネルギー部材

メタル担体
(二輪・四輪専用排ガス浄化用途、汎用エンジン、コジェネシステム等、環境応用用途)

事業戦略

独創的な商品と国際的なコスト競争力により、それぞれの事業分野において世界No.1を目指していきます。

お客様の価値創造に貢献

お客様に徹底的にアプローチし、お客様が真に必要なニーズを探り、お客様の価値創造に貢献していきます。

グローバルな事業展開を推進

グローバルな需要増に対応するため、海外6拠点(中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インド、タイ)において生産・販売を拡大し、お客様に対するサービスレベルとコスト競争力を高めていきます。

国内拠点はマザー工場の役割を発揮

国内拠点においては、生産性向上とコスト削減を徹底的に追求するとともに、独創的な新商品の開発を推進していきます。

当期の概況

新日鉄住金マテリアルズは、電子材料部材分野では金ワイヤの代替品である表面処理銅ワイヤ等の製品の需要が堅調に推移するとともに、産業基礎部材分野における社会インフラ向け補修・補強材の需要及び環境・エネルギー分野における新興国向けメタル担体の需要が増加しました。さらに、海外への生産シフトを加速し、新商品の開発・拡販を進めてまいりました。金ワイヤの減少等による減収はあるものの、販売構成の改善等により、新素材セグメントとして、売上高は372億円、経常利益は13億円となりました。

SYSTEM SOLUTIONS

システムソリューション事業



新日鉄住金ソリューションズは、業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を展開しています。

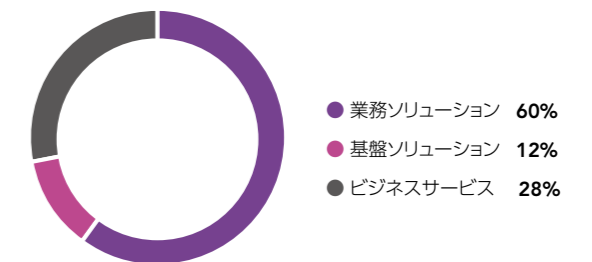
業務ソリューション事業は、産業、流通・サービス、金融、社会公共、テレコム等の幅広い分野で業務アプリケーションに関するコンサルティングから企画、設計、構築を行っています。基盤ソリューション事業は、標準化されたオープンなITインフラの構築とクラウドサービスの提供を行っています。

ビジネスサービス事業は、堅牢なデータセンターを活用した包括的ITアウトソーシングサービス等の情報システムの運用管理・保守サービスを提供しています。



新日鉄住金ソリューションズ(株)
代表取締役社長
謝敷 宗敬

売上構成



業績推移

年度	2011	2012	2013
売上高	1,615	1,719	1,798
経常利益	112	116	127

事業戦略

お客様の戦略的な投資やグローバル展開等のニーズを的確に捉えて競争力あるソリューションを提供し、中長期的なITパートナーとしての地位を確立していくことで引き続き事業基盤の拡充を図ります。サービスビジネスの強化のため、クラウドサービス「absonne」の競争力強化と拡販を図るとともに、「absonne」をコアとしてインフラ運用サービスをワンストップで提供するITアウトソーシングサービス「NSFITOS」の事業展開を一層強化していきます。また、グローバル対応を拡充し、中国、東南アジア及び米国、欧州の各拠点が連動するグローバルサービス体制を構築しています。中国では、基盤構築・運用ビジネスの強化とクラウドサービス拡販に注力し事業展開の拡大を図り、タイでは子会社化した現地法人との経営統合により体制を整備しています。

当期の概況

新日鉄住金ソリューションズは、幅広い業種のお客様に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、お客様の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しています。当期は、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡充を図るとともに、タイにおいて、現地のシステム開発会社パルシスソフトウェア社(PALSYS Software Co., Ltd)の全株式を取得する等、アジア地域の事業拡大を進めました。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,798億円、経常利益は127億円となりました。



成長を支える 基盤

Contents

- 30 技術革新
- 32 知的財産
- 33 環境への取り組み
- 40 お客さまとともに
- 41 社員とともに
- 43 コーポレート・ガバナンス
- 48 社会とともに



「見えない資産」が原動力です

世界最高の技術とものづくりの力をはじめ、人を活かし大切に育てる風土、課題解決に共に取り組む中で培われたお客さまとの強い信頼関係等、財務情報には表れない当社ならではの強みが、当社の成長を支える基盤です。私たちは、こうした見えない資産にさらに磨きをかけ、次世代へと受け継ぎ、持続的な成長の実現を目指します。

コーポレート・ガバナンス

お客さまとともに

知的財産

社員とともに

技術革新

環境への取り組み

社会とともに

技術革新

さらなる技術先進性を目指して

当社は、お客さまのニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化する中で、高級鋼分野における商品開発力や供給力の強化、鉄鉱石や石炭等原燃料の劣質化対応技術、企業の持続的発展の基盤となる環境対応技術に重点的に経営資源を投入し、基礎基盤研究から応用開発、エンジニアリングまで一貫した研究開発を進めています。

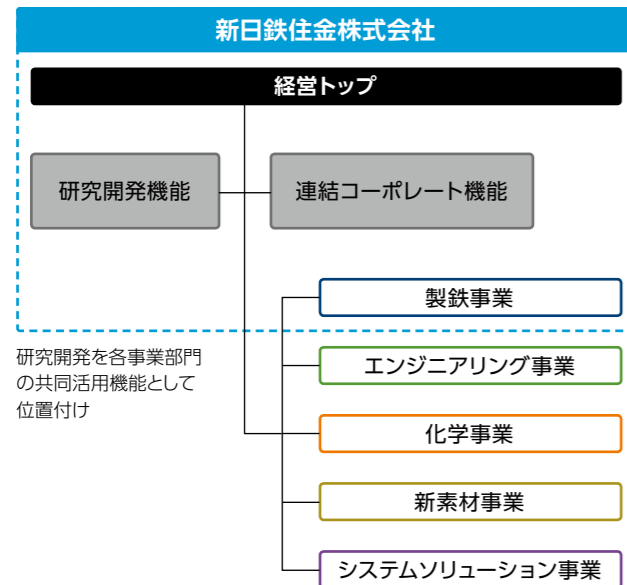
研究開発体制

当社は、富津、尼崎、波崎の3つの中央研究組織を中核に、設備・保全技術センター（本社）と各製鉄所に配した技術研究部の総勢約800人が強固な連携を図り、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を行っています。

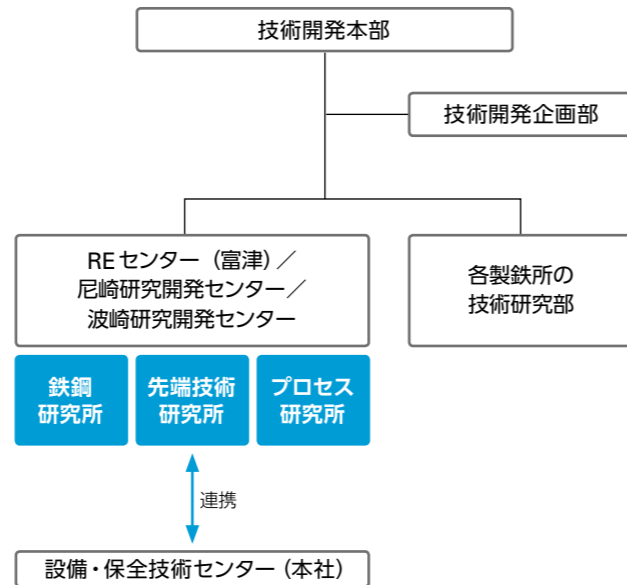
当社の強みは、1. 研究開発（R&D）とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、2. お客さま立地の研究開発体制、3. グループ会社の製品、技術も包含した総合ソリューション提案力、4. 製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、5. 産学連携、海外アライアンス、お客さまとの共同研究、6. 基礎基盤研究の蓄積です。

研究開発体制の最適化を図るため、2014年4月に各拠点の位置付けと役割分担を明確化し、統合以降、複数拠点に分散していた同一分野の各研究部を原則「一拠点化」。これによる効果を最大限に発揮可能な体制とするとともに、各製鉄所の技術研究部として、室蘭、君津、名古屋、広畑、八幡、大分に加え、鹿島を新設しました。当社はこのような体制の下、「素材としての鉄の可能性を極限まで引き出す」ことを目標に、成長分野を中心とした商品開発、革新的製造技術開発で世界をリードします。

研究開発機能の位置付け



研究開発組織



新日鉄住金のイノベーション - 研究の成果例のご紹介 -

* 最近の受賞案件

鉄の機能を極める

- 自在に変形する鉄・強く加工しやすい鉄（自動車用高成形1,180MPaハイテン鋼板）
- さびにくい鉄（耐食性めっき鋼板 スーパーダイマ®*）
- エネルギー・資源の効率的活用を可能にする鉄（超々臨界発電用ボイラチューブ）

鉄の使い方を極める

- 鉄を使いこなすアプリケーション技術（ホットプレス技術、3DQ、プレス工法NSafe®-FORM）
- 性能を予測する技術（自動車衝突シミュレーション新解析技術）
- 性能を評価する技術（落錘式衝撃試験）

鉄づくりを極める

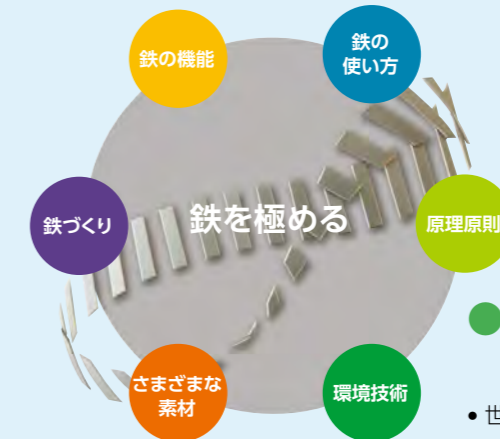
- 高炉内部を見える化する技術（高炉リアルタイム3D可視化技術）
- きれいな鋼をつくる技術（溶鋼電磁流動解析・制御技術）
- 均一に冷却する技術（厚板制御冷却技術 CLC®-μ）

原理・原則を極める

- 金属組織・結晶構造・合金組成を制御する技術

鉄以外にも さまざまな素材を極める

- 軽量・高耐食性ととも高加工性を実現するチタン・チタン合金
- 省貴金属を実現する半導体実装材料（銅ボンディングワイヤ EX1*）



鉄づくりを通じて 環境技術を極める

- 世界最高水準の省エネルギー効果を実現する次世代コークス製造技術 SCOPE21*
- コークス炉の高温ガス等から触媒改質で水素をつくる技術
- コークス炉を利用した廃プラスチックの化学原料化技術*

社会からの評価 最近の受賞案件

大河内賞	第58回（平成23年度）	大河内記念生産賞	・コークス炉化学原料化法による一般廃プラスチックの再資源化技術
	第59回（平成24年度）	大河内記念生産賞	・天然ガスの大幅増産を実現させる高合金油井管及び製造技術の開発
市村産業賞	第44回（平成24年）	本賞	・石炭資源拡大を可能とする省エネルギー型コークス製造技術（SCOPE21 他社との共同受賞）
	第46回（平成26年）	貢献賞	・LSI用新型高機能銅ボンディングワイヤの開発
全国発明表彰	平成24年度	日本経済団体連合会 会長発明賞	・鉄道車両の振動制御装置アクティブサスペンション
	平成25年度	21世紀発明賞／21世紀発明貢献賞 特許庁長官賞	・溶接鋼構造物の疲労寿命を延伸する鋼板の発明
ものづくり日本大賞	第5回（平成25年）	特別賞（製造・生産プロセス部門）	・高耐食性を有するZn-Al-Mg-Si合金めっき鋼板の発明
		優秀賞（製品・技術開発部門）	・省資源型高強度電磁鋼板の発明
文部科学大臣表彰	平成24年度	科学技術賞	・LSI用新型高機能銅ボンディングワイヤの発明
	平成25年度	科学技術賞	・高効率・高品質・低環境負荷を同時に実現できる新製鋼プロセスの開発
	平成26年度	科学技術賞	・超繊維意匠研磨技術と先進の真空技術による軽量で高耐食なIPゴールドチタンの開発(他社との共同受賞)
文部科学大臣表彰	平成24年度	科学技術賞	・高環境適合性自動車燃料タンク用Sn-Znめっき鋼板の開発
	平成25年度	科学技術賞	・建材向け高耐食Zn-Al-Mg-Si合金めっき鋼板（商品名スーパーダイマ®）の開発
	平成26年度	科学技術賞	・熱延ミル冷却帯内鋼板温度計による高精度冷却制御技術の開発
文部科学大臣表彰	平成24年度	科学技術賞	・LSI用新型高機能銅ボンディングワイヤの開発
	平成25年度	科学技術賞	・コークス炉による廃プラスチックの再資源化技術の開発(他社との共同受賞)

知的財産

知的財産のグローバル活用推進に向けて

当社は、「常に世界最高の技術とものづくりの力を追求する」という経営理念の下、新たに創出した先進技術をはじめとする保有技術群を知的財産として確保し、それを経営・事業戦略に則った中長期知的財産戦略に従って活用する取り組みを行っています。

重点課題

知的財産部門は、事業部門並びに技術開発部門と緊密に連携しながら、当社のグローバル戦略を支えています。私たちは、知的財産を「世界で、世界と戦う武器」との認識の下、事業のあらゆる局面に利用可能な「常用ツール」として、質・量両面で拡充・蓄積し、活用していくことに注力してきました。

これからも当社は、総合力世界No.1の鉄鋼メーカーを目指し、技術先進性の中核となる技術を知的財産に転換し、それらを戦略的に活用することで、競争力強化とグローバル戦略の展開を一層強力に推進していきます。

具体的な取り組み

知的財産を棄損しない・させない仕組みづくりと知的財産のグローバル活用に向けた基礎構築

I. 全社機能部門としての活動強化

- ① 知的財産中期計画の着実な推進
- ② 技術先進性の追求との連動を強化し、知的財産価値の最大化を目指す組織的活動

II. 知的財産創出活動のサポート・マネジメント強化

- ① 海外事業会社及び代理人(知財専門家)との戦略共有・連携強化
- ② 海外現地発明を含む知的財産創出活動のサポート強化

新日鉄住金グループ企業集団としての 統一的知的財産マネジメント推進

お客様のニーズに的確に対応した世界最高水準の製品技術、製造技術、原料多様化技術、環境負荷低減技術等、最先端技術の知的財産確保を、グループ横断的に関係部門と連携しながら、国内外で推し進めていきます。また、お客様の海外展開の支援も含めたグローバルな事業体制の構築を図るために、戦略提携先・合併会社に対して、特許・ノウハウ等知的財産の相互供与や技術支援を行い、グループ全体の競争力強化を図っていきます。

知的財産コンプライアンスの強化

他社技術を尊重する立場から、知的財産面でのコンプライアンスに関する活動に従来以上に取り組むとともに、技術の“活用”から“情報管理”にわたる幅広い知的財産活動を展開していきます。他方、当社の社名・商標・著作物等、特許権以外の知的財産全般についても、その不正使用に対する的確に対処していきます。

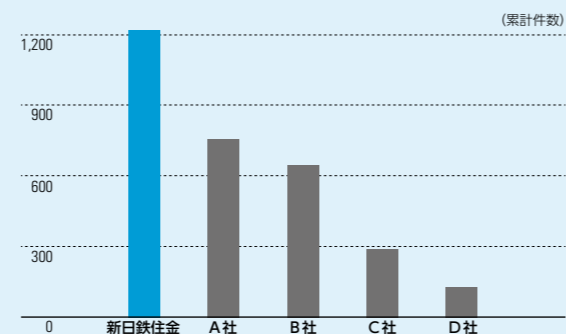
世界で最も革新的な企業トップ100社に 2年連続で選出

トムソン・ロイター社が、特許の「数量」、「グローバル性」、「成功率」、「引用における特許の影響度」の4つの基準により選出した、世界で最も革新的な100の企業・研究機関に贈る「Top 100 グローバル・イノベーター 2013」を、2012



年に続き受賞。鉄鋼を含む金属精錬業界からは昨年に引き続き世界で当社1社のみが受賞しました。

(参考) 国際特許公開件数の他社比較:
2009～2013年5年分



環境への取り組み

新日鉄住金グループは、「環境経営」を基軸とし、環境負荷の少ない社会の構築に貢献していきます

当社グループは、良好な生活環境の維持・向上や、廃棄物削減、リサイクルの促進等、地域における環境保全の視点を踏まえた事業活動を行うとともに、地球温暖化問題への対応等、世界規模の課題に対して3つのエコと革新的な技術開発に積極的に取り組んでいきます。

新日鉄住金に取り組む3つのエコ



エコプロセス

つくるときからエコ

当社は世界最高レベルの資源・エネルギー効率で鉄鋼製品を生産しており、常に、さらなる効率改善による環境面に配慮したエコプロセスを目指します。



エコプロダクツ®

つくるものがエコ

世界をリードする技術力で、環境にやさしいエコプロダクツ®を生産・提供し、持続可能な社会構築に向けた省資源・省エネルギーや環境負荷低減に貢献しています。



エコソリューション

世界へひろげるエコ

世界最高水準にある当社グループの環境・省エネルギー技術を国内に展開・普及させるとともに海外へ移転・普及させることで地球規模のCO₂削減や環境負荷低減に貢献します。



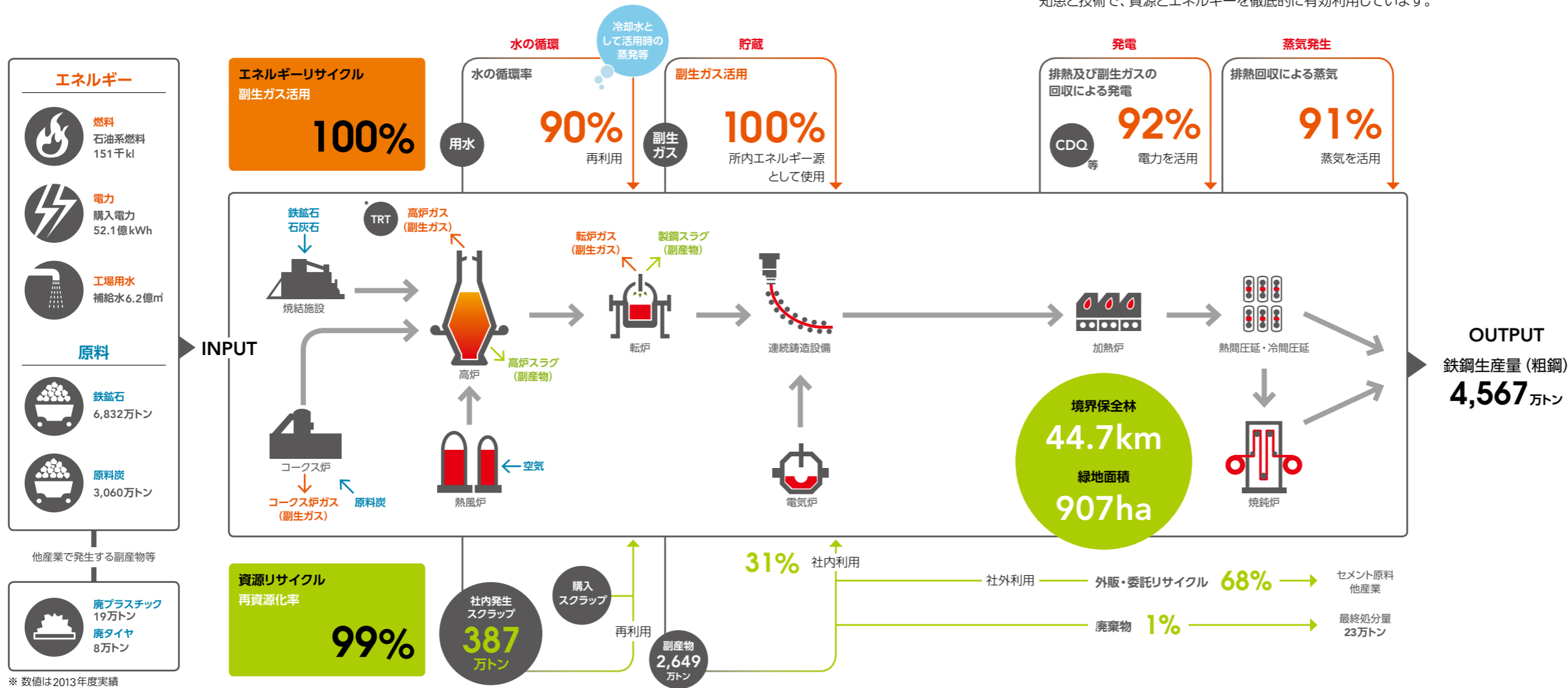
革新的技術開発

当社は、省資源・省エネルギー・環境負荷低減に資する技術や製品を社会に提供するために、革新的な先進技術の開発に、中長期的な視点で取り組みます。

● 環境への取り組み

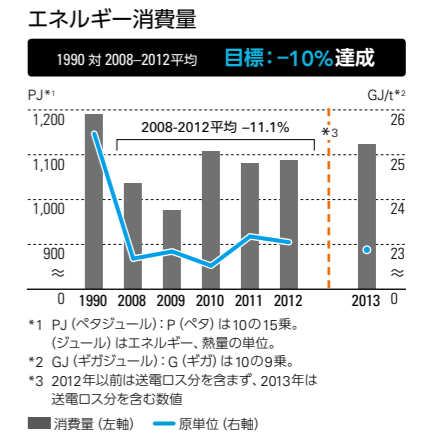
エコプロセス (つくるときからエコ)

生産活動・製造工程での環境負荷を低減します
 限りある資源・エネルギーを、すべてのプロセスで無駄なく利用する努力を続けています

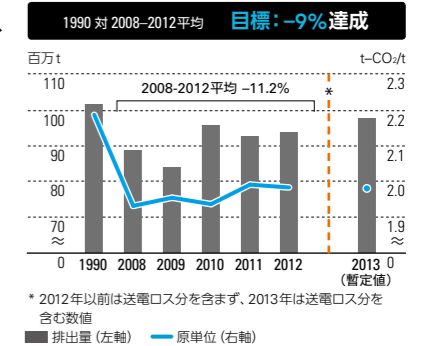


製鉄所等では、設備の効率化、燃焼の高効率化や省電力等、すべての製造工程で省エネルギーを徹底し、CO₂排出量を削減しています。また、冷却、洗浄に使用する水は循環利用し、製造工程で発生する副産物は再資源化を進めています。長年にわたり培った知恵と技術で、資源とエネルギーを徹底的に有効利用しています。

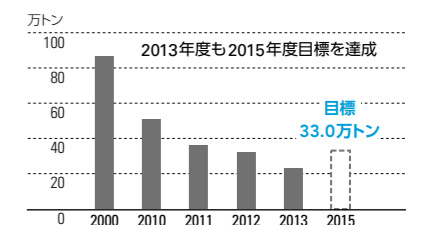
鉄鋼業の自主行動計画に対する実績(年度)



エネルギー起源CO₂排出量



最終処分量(再資源化に適さず埋め立て処分したものの重量)

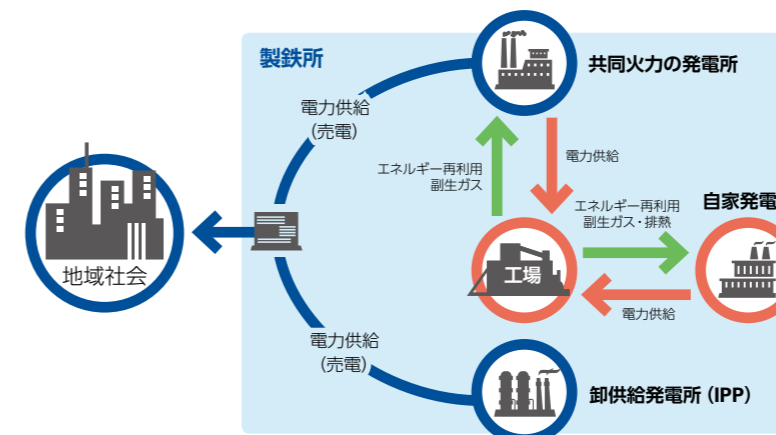


TRT 高炉炉頂圧回収タービン: TRT (Top-pressure Recovery Turbine)

高炉では大量のガスが発生します。高炉ガスの持つ圧力でタービンを回し、電力として回収するのがTRTです。燃料コストはゼロで、CO₂等の温室効果ガスも発生しません。例えば鹿島製鉄所では消費電力の10%近くを発電しています。



新日鉄住金グループは電力供給にも貢献しています



当社は電力の**84%**を自社でまかなっています。
 当社はつくった電力の**43%**を地域に供給しています。

当社グループ内で使用した電力	
84%	16%
当社グループ内つくられた電力	購入電力
43%	57%
地域に供給した電力	

● 環境への取り組み

エコプロダクツ® (つくるものがエコ)

環境にやさしい製品群で環境負荷低減に貢献します

当社グループの製品は、高い機能性や技術力、信頼性により、エネルギー・輸送・建設機械、くらし等の分野で幅広く採用されています。これらの製品は、設備の効率化や軽量化、長寿命化を通じて、省資源・省エネルギー・CO₂排出抑制を実現して環境負荷低減に貢献します。

エネルギー分野

環境にやさしい油井管 (CLEANWELL®DRY)

石油やガスを産出するための井戸に使用するパイプを油井管といいます。井戸の深さは10,000mに達することがあり、油井管はネジを切った継手を間に入れていながらつないでいきます。ネジ面の潤滑性を保つためにグリスを使用していますが、グリスには鉛等の重金属を含むことから、海や周囲が汚染される恐れがありました。そこで、当社はネジ部を特殊なめっきや固体の膜で覆うことによりグリスを使わず環境を汚さない「CLEANWELL® DRY」を開発しました。



CLEANWELL®DRY

洋上風力発電用鋼材

当社グループは、複数の浮体からなる世界初の「浮体式洋上風力発電プロジェクト」に参画しています。2013年11月、直径80mの最初の大型風車が福島県沖合20kmの洋上に浮かび2メガワットの発電を開始しました。当社は、洋上の厳しい環境の中で風車を載せる浮体部分に、溶接加工がしやすく高強度で軽量の鋼材を提供することで、輸送や建造に伴うCO₂排出量削減に貢献しています。また、当社は、洋上風車の浮体を海底につなぐためのチェーン用の鋼材を開発・提供しています。当社の開発したチェーン材は、海中や海上での摩擦や腐食に強いので、厳しい環境下においても浮体を安全かつ安定した位置で係留し、20年間交換する必要がありません。大規模な工事を伴う交換等の補修が減ることによりCO₂排出を抑制し、地球温暖化防止に貢献します。



洋上風力発電 (画像提供: 福島洋上風力コンソーシアム)

輸送・建設機械分野

高効率モータ用の電磁鋼板

電磁鋼板は、鉄の磁力線を通しやすい性質を強化して、電気エネルギーと磁気エネルギーの変換効率を高めた鋼材で、モータ等の電機機器の鉄芯材料として使用されます。モータの鉄芯材料は、電気エネルギーを効率よく動力に変換するとともに、高出力を発揮することが要求されます。当社の高性能電磁鋼板は、この高効率と高出力を同時に実現し、ハイブリッド自動車や電気自動車のモータに使用されて燃費向上、高速回転化等の高性能化を支え、省エネルギーに貢献しています。



ハイブリッド車の駆動モータ例

高強度鋼材 (ハイテン)

燃費向上が求められている自動車にとって、車体の軽量化は最も大きな課題です。しかも車体を軽量化しながら同時に衝突時の乗員の安全を確保しなければなりません。自動車用ハイテンはこの両立の難しい2つの課題を解決できる鋼材です。自動車部品として鋼材はさまざまなかたちに加工されますが、当社は、強さに加えて加工のしやすさにも優れた自動車用ハイテンを世界に先駆けて開発・実用化し、自動車の軽量化に伴う燃費向上によって地球温暖化防止に貢献しています。



落下衝撃試験 (中の2体がハイテン)

タイヤ用スチールコード

自動車用ラジアルタイヤの中には、スチールコードという髪の毛3本ほどの太さの細い鋼のワイヤが入っており、これにはタイヤの形状を保ち走行性を良くする効果があります。当社の高強度スチールコードは、世界でも強度が高く、タイヤの中に入れるワイヤを減らすことができることから、タイヤの軽量化に貢献しています。そして、燃費向上を通して地球環境に役立っています。



スチールコードが入ったタイヤの断面

高速鉄道用車輪・車軸・台車

当社は、新幹線に代表される高速鉄道を含め、国内の鉄道用輪軸(車輪・車軸)のほぼ100%を製造しています。車軸には車輪がはめ合わされ、用途に応じたブレーキディスクや歯車構造の駆動装置が取り付けられています。高い専門技術の下、開発改善を重ね、その軽量化を追求し、鉄道輸送の省エネルギーに貢献しています。さらには駆動装置内歯車音やブレーキディスク風切音の抑制といった低騒音化も実現しています。



鉄道用車輪・車軸

航空機用純チタン薄板、航空機エンジン用チタン合金棒

航空機の省エネルギーのためには軽量化が必要で、高強度で比重が軽いチタンがそれに応えます。また、エアバスA350XWB等の最新鋭の航空機では、複合材を用いたさらなる軽量化や新設計エンジンの採用等、技術革新で燃費向上が図られています。チタンは複合材と相性が良いという特性があり、航空機のエコにさらに貢献できます。当社はエンジン部品(ブレード)用のチタン合金棒や翼とエンジンの接合部(パイロン)等に使用する純チタン薄板を製造しています。



エアバスA350XWB ©AIRBUS



ABREX®を使用した ショベルカーのバケット部 ©Volvo

耐摩耗鋼 (ABREX®)

耐摩耗鋼アブレックスは、一般的な鋼材の5~6倍も摩耗に強く、すり減りにくいことから、土木工事や資源開発に必要な建設機械や鉱山設備、資源リサイクルのための破砕機等、高い耐久性が要求される用途に使用されています。また、土石等を扱うダンプの荷台や油圧ショベルのバケットにも多く採用され、東日本大震災後の東北の復興でも活躍しています。鋼材の摩耗を減らし、設備のメンテナンス周期の延長や機械の軽量化等に役立つ環境にやさしい鋼材です。

くらしの分野

高耐食性溶融めっき鋼板 (スーパーダイマ®)

スーパーダイマ®は、ソーラーパネル設置用架台をはじめ建材の素材として多数採用されています。表面のめっき層に亜鉛を中心にアルミニウム、マグネシウム、シリコンを加えて錆びにくくした鋼板で、従来品に比べて4倍長持ちし、寿命が同じならめっき層を1/4に減らせます。また、切断面の錆びの進行を抑えることができることから、切断後の塗装や後めっきが不要なため塗料も節約でき、軽量化できるため、輸送や工事に伴うCO₂排出を抑えます。当製品は、2013年エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)を受賞しました。



ソーラーパネルの設置用架台

吊り橋用高強度線材

レインボーブリッジ等の長大吊橋のメインケーブルには、めっき鋼線が使われています。直径5mmの亜鉛鋼線を何万本も束ねて直径1,000mmの太いケーブルをつくり、橋を支えています。当社の高強度ケーブル用鋼線は、国内外の主要海峡に建設される長大橋メインケーブルにも数多く採用され、離れた対岸をつなぎ、皆さまの移動と生活を支え、輸送や橋の建設に伴うCO₂排出を抑制し、地球温暖化防止に役立ちます。



明石海峡大橋

ハット形鋼矢板

当社のハット形鋼矢板は、世界で最も幅の広い帽子(ハット)の形をした鋼矢板で、河川護岸、水路護岸、港湾岸壁、道路擁壁、止水壁、河川堤防の液状化・沈下対策等さまざまな用途で採用されています。鋼材重量が従来のU形鋼矢板よりも7%軽く、また、幅の広さもU形鋼矢板の1.5倍あり、地盤に打ちこむ枚数を2/3に減らせるため、工期短縮が可能です。このため輸送や工事に伴うCO₂排出を抑制でき、地球温暖化防止に役立ちます。



ハット形鋼矢板

鉄鋼スラグ製品

ビバリー®ユニットは、海藻類の生育に必要な鉄分を海に供給する「海のサプリメント」です。鉄鋼副産物で鉄分を豊富に含む鉄鋼スラグと、農林業副産物の間伐材等を発酵させた人工腐植土を混ぜてつくります。このビバリー®ユニットをヤシ袋に詰めて海岸線に埋めたり、鋼鉄製の箱に入れて海底に沈めたりして使用し、海に鉄分を供給し、豊かな海の森づくりに役立っています。鉄をつくる工程で生まれる鉄鋼スラグは、カルシウムとケイ素を主成分とし、マグネシウム、鉄、リン、マンガンやホウ素といった植物の生長を助ける成分を含み、従来から肥料として活用されています。東日本大震災で津波被害を受けた東北地方の農地に、鉄鋼スラグ肥料を使用したところ、農地の回復にとっても役立ち、大地の恵りを受ける自然にやさしい製品であることがあらためて確かめられました。



ビバリー®ユニット



スラグ肥料で豊かに実った稲

● 環境への取り組み

■ エコソリューション (世界へひろげるエコ)

世界の国々の環境課題を、新日鉄住金グループの技術で解決します

当社の優れた省エネルギー技術の海外への移転が、CO₂削減をはじめとする世界的な環境対策に最も効果的であることから、中国、インドをはじめとする世界中の省エネルギー・環境対策の取り組みに協力しています。とりわけインドでは、二国間オフセット・クレジット制度設計に向けた事業化調査への参画も積極的に行っています。



*1 JICA：(独) 国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency)
 *2 NEDO：(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (New Energy and Industrial Technology Development Organization)
 *3 JBIC：国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation)

ソリューションの一例 コークス乾式消火設備：CDQ (Coke Dry Quenching)

CDQは、コークス炉から出た約1,000℃の赤熱コークスを不活性ガスで消火・冷却する設備です。従来は直接水をかけて冷却していましたが、CDQは冷却に不活性ガスを使用し、排熱を回収して発電することができ、また、白煙(水蒸気)発生やダスト飛散がほとんどありません。さらにコークス強度も高まるため、高炉の安定稼働にも寄与します。当社グループの新日鉄住金エンジニアリングは、これまで国内外でおよそ100基ものCDQを建設し、中国、インド等新興国の省エネルギー・環境対策に貢献しています。



CDQ

■ 革新的技術開発

環境負荷を劇的に改善する技術を開発します

■ 次世代コークス製造技術 (SCOPE21) を導入した新コークス炉

「SCOPE21」は、資源・エネルギー問題への対応力強化を目的に、国家プロジェクトとして開発された技術で、コークス製造時間の短縮、コークスの品質向上等、さまざまな革新的技術が盛り込まれており、低品位原料炭の利用拡大や大幅な省エネルギー効果等が期待されています。経済産業省の想定では、2020年までに更新時期を迎える日本のすべてのコークス炉に本技術を導入した場合、原油換算で約31万キロリットル/年の削減効果を見込んでいます。第1号機は大分製鉄所内に2008年5月に竣工し、現在順調に稼働しています。また大分での実績を踏まえて、第2号機を名古屋製鉄所で建設し、2013年6月に竣工しました。



次世代型コークス炉 (名古屋)

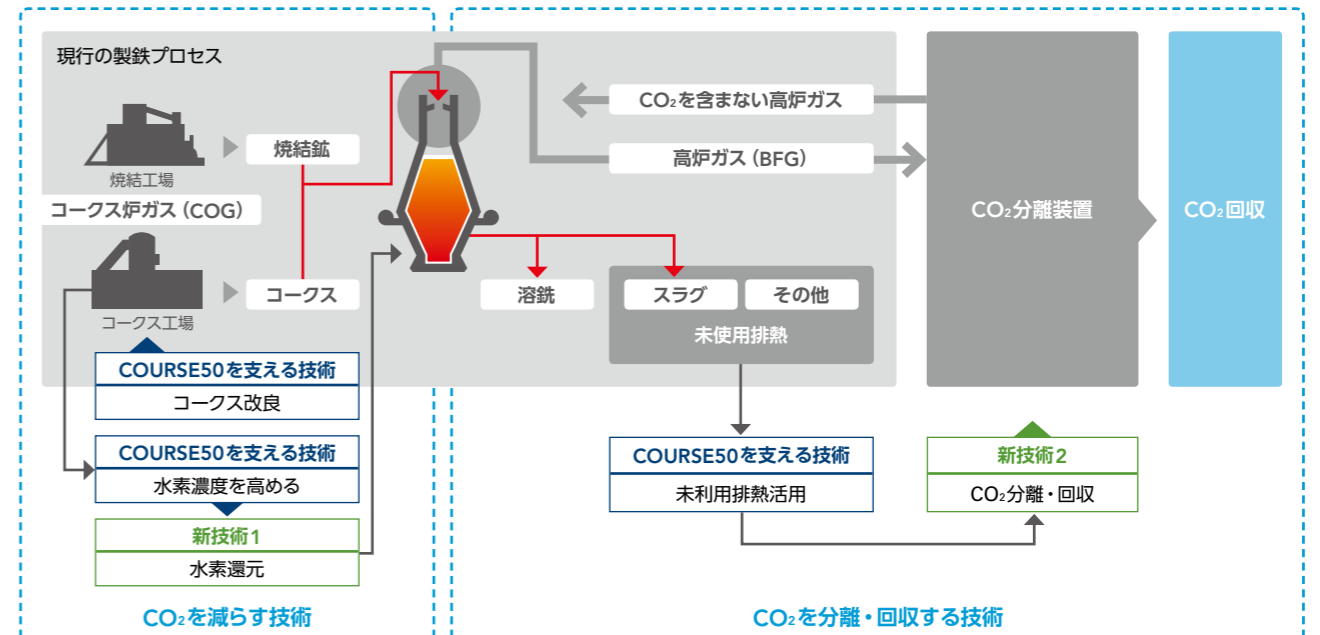
■ 環境調和型製鉄プロセス技術開発 (COURSE50)*

CO₂の大幅削減を目指して、革新的製鉄プロセスの開発に業界をあげて取り組んでいます。日本の鉄鋼業は、すでに世界で最も少ないエネルギー消費、すなわちCO₂の排出が少ないプロセスを実現していますが、さらなる効率改善のためには革新的な製鉄プロセスの開発が必要です。鉄鋼各社はNEDOから委託を受け、「環境調和型製鉄プロセス技術開発」を進めています。当社をはじめとする鉄鋼各社が分担して取り組む中で当社は、君津製鉄所に10m³規模の試験高炉を建設

(2015年度完成予定)し、COURSE50プロセスの実現に向けた水素還元開発試験操作を担うほか、コークス炉ガスから水素を増幅する試験やCO₂の分離回収における未利用排熱活用技術開発等を分担する等、技術開発に積極的に取り組んでいます。

* COURSE50 (環境調和型製鉄プロセス技術開発)：製鉄所から発生するCO₂の大幅削減を達成できる、革新的なプロセス技術を開発することを旨として、当社を含む日本の高炉4社他が取り組んでいるプロジェクトです。

環境調和型製鉄プロセス技術開発のスキーム



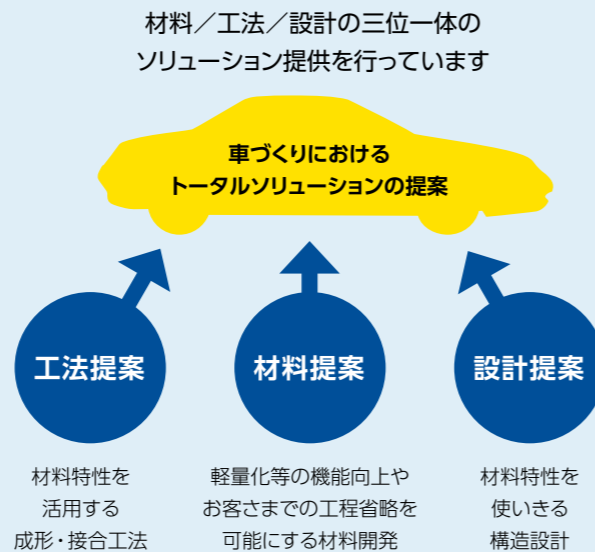
お客さまとともに

トータルなソリューション提供を通じて築き上げたお客さまとの長期にわたる信頼関係が強みです

鉄鋼製品の多くは、お客さまが最終加工して利用されています。当社は、単に製品を販売するだけでなく、お客さまの視点に立って加工技術等も含めたトータルなソリューションを提供することで、お客さまが抱える課題を解決し、お客さまの製品の品質向上に貢献しています。こうした取り組みの積み重ねで培われたお客さまとの長期にわたる信頼関係が当社の財産となっています。

ソリューション事例：自動車用高張力鋼板（ハイテン）

燃費向上のための軽量化と衝突安全性の両立が求められる自動車用ハイテンは、薄く、強くなければならないその性質から、加工が難しい製品です。当社では、お客さま毎の設備・技術に合わせた各種成形方法の提案に取り組む等、素材のみならず、工法や設計まで含めた三位一体のソリューション提案に取り組んでいます。また、こうした「ビフォーサービス」に加え、当社のエンジニアがお客さまを定期的に訪問し、お客さまの製造現場の生の声を鋼材開発へとフィードバックする「アフターサービス」活動も行っています。当社は、お客さまとの連携をより強固にし、鋼材性能を最大限に引き出すことで、安全で地球環境にやさしい魅力的な車づくりをサポートしています。



お客さま評価No.1を目指します

お客さまの立場に立った製品・サービスの提供で得られた信頼関係と評価が当社の財産です。今後とも当社は「新日鉄住金でなければ」と常にご指名いただける、お客さま評価No.1の鉄鋼メーカーを目指します。

パナソニック株式会社より3年連続で最高賞であるベストパートナー賞を受賞

当社は、パナソニック株式会社から、新たな素材や工法の提案を通じた長年のパートナーシップにより、同社の商品力強化に大きく貢献したことをご評価いただき、2013年11月、3年連続となるベストパートナー賞を授与されました。3年連続受賞は、当社が初となりました。また、当社の高耐食性めっき鋼板「スーパーダイヤ®」を使用し、世界初の後塗装不要なエアコン室外機を実現した事案等、計5件でECO・VC賞金賞も同時受賞しました。ECO・VC賞は、省エネルギーとValue Creation（製品価値向上）に貢献した事案に送られる賞で、パナソニックグループの全購入先を対象に、1,100件もの応募の中から選出されたもので、当社は5年連続の受賞となりました。



社員とともに

世界最高の技術とものづくりは人づくりから始まります

当社の成長戦略である、グローバル化の推進と技術先進性の発揮、それを支えるのはいうまでもなく人材です。新日鉄住金グループは、従業員一人ひとりの力を強化・結集し、総合力世界No.1の鉄鋼メーカーの実現に向けて邁進しています。

海外成長市場での事業展開と技術先進性を支える人材を育てます

グローバル人材の育成に向けて語学教育・異文化理解研修・海外派遣・留学制度等のメニューを整備し計画的に実施するとともに、技術先進性を支える鉄鋼技術者の育成のために多岐にわたる専門技術講座等の技術教育プログラムにより、厳しい競争を勝ち抜いていくための人材育成に注力しています。



グローバル人材育成のための各種研修プログラムを整備しています

多様な人材が組織の活力を生み出します

新日鉄住金グループの海外約80の拠点では、12,500人を超える多様なバックグラウンドの従業員が働いています。アジア、米州をはじめとする世界各国の拠点では、当社従業員が合併パートナーや現地従業員と力を合わせてプロジェクトを進めています。また、女性の活躍の場も大きく広がっています。例えば、製造現場においても、女性従業員が活躍しています。



製造現場においても女性従業員が活躍しています

技能伝承と安定採用で持続的成長を支えます

製造現場において高い品質と生産性を支える熟練従業員の経験やスキルを、若手従業員に伝承していくことが重要課題です。作業手順のビジュアル化、理解度試験等により、伝承方法を進化させています。



熟練従業員から若手従業員への技能伝承で持続的成長を支えます

人権啓発に取り組みます

労働者の権利を守り、強制労働や児童労働を排除する等、あらゆる人権の尊重は企業活動の基本です。当社はグループ全体で不当な差別の排除に努め、定期的に人権啓発会議を開催する等の取り組みも行っています。また、海外事業展開の加速に伴い、各国特有の伝統・文化にも配慮しています。

● 社員とともに

■ 安全と健康は大前提です

『安全と健康は、すべてに優先する最も大切な価値であり、事業発展を支える基盤である』『当社グループで働く人々の安全と健康を確保するための努力を継続的に行うとともに、安全衛生を通じて社会に貢献し続ける』という安全衛生理念の下、重篤な災害ゼロを目標に安全衛生活動を推進しています。安全で動きやすい職場を実現するための設備の本質安全化や、ヒューマンエラー対策の推進に取り組むとともに、類似災害防止の取り組み事例を迅速に横展開できる体制を整備しています。また、安全教育では、現場作業における危険を疑似体験できる「危険体感教育」の充実を、健康管理では、従業員への保健指導を強化し、メンタルヘルスについても早期発見や適切な対応に向けた取り組みを継続的に推進する等、従業員の安全と健康の確保に取り組んでいます。



「危険体感教育」で現場作業における危険を疑似体験

■ 働きやすい環境が大切です

多様な人材の活躍をサポートし、仕事と生活の調和のとれた働き方を実現する観点から、職場環境に加え、家族も含めた生活環境を整備しています。独身寮・社宅、各種休暇制度を完備するほか、余暇や子育て支援等従業員が各自選択できるワークライフ・サポート制度等、多様な福利厚生施策を用意しています。



名古屋製鉄所の独身寮

新日鉄住金グループ社員行動指針

目指す 創造・先進・成長

自らを磨き、高い目標と情熱を持ち、チャレンジを続けます。

大切にす 自律・現場・本質

ルールと約束を守り、現場現物をもとに、本質を追究します。

働きかける 対話・協働・伝承

対話と協働による相互信頼を築き、心と技を次代につなぎます。

私たちはこれらの指針に則り、世界を舞台に、常に正々堂々と行動します。

コーポレート・ガバナンス

社会からの信頼と企業価値向上の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています

当社は、企業理念に沿って、活力溢れる新日鉄住金グループの実現を目指しています。

そのため、以下に述べる企業統治体制、内部統制システム、監査役・内部監査部門・会計監査人間の相互連携をはじめとするさまざまな施策を講じて、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現することができるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、企業統治の体制として、監査役会設置会社制度を採用し、20名以内の取締役及び取締役会、7名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に規定しています。これに基づき、現在、取締役を14名（うち社外取締役2名）、監査役を7名（うち社外監査役4名）、会計監査人を1名選任しております。当社は、取締役会が、取締役の職務の執行を監督するとともに、的確かつ迅速に業務の執行決定を行い、経営の質の向上を図る一方で、法的に強い監査権を有する監査役が、公正不偏の態度及び独立の立場から取締役の職務の執行を監督するという両者の機能分担が、当社の健全で持続的な成長に有効であると判断しています。また、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。

取締役、監査役

当社及び新日鉄住金グループ経営に関わる重要事項は、社内規程に従い、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っています。

経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的・各分野別に17の全社委員会を設置しています。

現在、当社の取締役会は、業務執行取締役12名と社外取締役2名によって構成されています。

社外取締役には、企業経営、国際関係等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会等の場において各々独立した立場から積極的に意見を述べ、議決権を行使すること等により、当社における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実への寄与を期待しています。

また、現在、当社の監査役会は、常勤監査役3名と社外監査役4名によって構成されています。

社外監査役には、法曹、会計、財政、企業経営等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査役会等の場において各々独立した立場から積極的に意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等も含む監査活動を行うこと等により、当社の健全で公正な経営に寄与しています。

社外取締役、社外監査役について、国内の各上場証券取引所に対し、全員を独立役員として届出し、受理されています。

迅速・適正な業務執行体制

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、執行役員、事業部長ほか、部門長が迅速に遂行しています。

また、社則において権限と責任、業務手続きを明確にして、適正な業務執行に万全を期しています。

● コーポレート・ガバナンス

役員紹介 (2014年6月25日現在)



宗岡 正二
代表取締役会長



友野 宏
代表取締役副会長



進藤 孝生
代表取締役社長

代表取締役副社長

樋口 真哉

- 営業総括、輸出総括、物流、プロジェクト開発、機材調達、各品種事業、上海宝山冷延・CGLプロジェクト、インドC.A.P.L.プロジェクト、支社・各支店担当
- ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、太田副社長に協力
- 各海外事務所（現地法人を含む）に関する事項につき、佐久間副社長に協力

太田 克彦

- 経営企画、海外事業企画、関係会社、財務、原料、ウジミナスプロジェクト担当

宮坂 明博

- 技術開発本部長委嘱

柳川 欽也

- 知的財産、安全推進、技術総括、品質保証、設備・保全技術、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進担当
- 環境に関する事項につき、佐久間副社長に協力
- ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、太田副社長に協力

佐久間 総一郎

- 総務、法務、内部統制・監査、業務プロセス改革推進、人事労政、環境、各海外事務所（現地法人を含む）担当
- ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、太田副社長に協力

常務取締役

佐伯 康光

- 薄板事業部長、上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー委嘱
- 営業総括、輸出総括、物流に関する事項管掌

森信 紳二

- 交通産機品事業部長委嘱

藤野 伸司

- 知的財産、安全推進、技術総括、品質保証、設備・保全技術、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進に関する事項管掌
- 各品種事業に関する事項につき、樋口副社長を補佐

岩井 律哉

- 鋼管事業部長委嘱

取締役

大塚 陸毅 *1

藤崎 一郎 *1

常任監査役

田邊 俊秀

監査役

末続 博友

湊 裕彦

監査役（非常勤）

阿部 紘武 *2

永易 克典 *2

大林 宏 *2

牧野 治郎 *2

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えている。

*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えている。

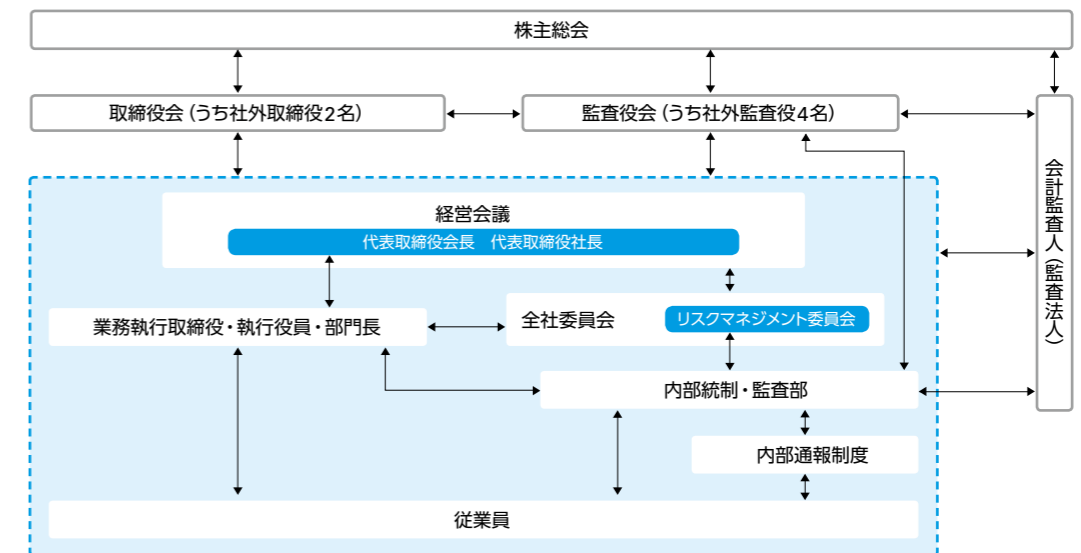
内部統制・リスク管理体制

当社は、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議し、「内部統制基本規程」を制定して自律的な活動を基本とした内部統制・リスク管理に関する体制を整えています。

- 内部統制・リスク管理に関する年度計画を制定し、計画的な活動を行っています。
- 副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、年度計画の進捗状況、内部統制・リスク管理に関する事項等を定期的に報告しています。

- 社内各部門に「リスクマネジメント担当者」、各グループ会社に「リスクマネジメント責任者」を置き各部門・各社の自律的な活動を促すとともに、定期的な会議等を通じて内部統制・リスク管理に関する情報の共有化を図っています。
- 内部統制・リスク管理に関する点検、監査の仕組みを整え、グループ全体にわたって内部統制の状況を定期的に確認しています。
- 内部通報制度として、社内に「コンプライアンス相談室」、弁護士事務所「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、グループの社員や取引先等から相談・通報を受け付け、事故や法令違反の未然防止、業務改善等に役立てています。

会社の機関・内部統制等の関係



コンプライアンス教育

当社は、信用・信頼を大切に企業グループであり続けることを経営理念の第一に掲げ、経営トップ自らメッセージを発信するとともに、定期的な法務教育等を通じて全社員に法令遵守を徹底しています。

特に当社グループが過去に違反に問われた独占禁止法については、毎年12月を「独禁法・コンプライアンスキャンペーン月間」と位置付け、営業担当社員全員を対象にセミナーを実施し、社長から再発防止を厳命するとともに、当社の独禁法遵守規程である「競合他社との接触禁止ガイドライン」の周知・徹底を図り、同ガイドラインの運用状況については毎年定期的に確認しています。

さらに、企業活動に関するさまざまな違法行為類型をまとめたコンプライアンス・ガイドライン『やってはならない行為30No's』、ハラスメント防止のためのガイドライン『職場におけるセクハラ・パワハラ防止に向けて』、財務報告・税務に関する手引き『適正取引ハンドブック』、公務員等に対する贈賄等の防止を図る『贈賄防止ガイドライン』等、公正な業務運営を社員に徹底するための独自のテキストを作成し、各階層別の教育やeラーニング等によって周知を図っています。

● コーポレート・ガバナンス

■ 品質マネジメント

当社が長年にわたって積み重ねてきた万全な品質保証への取り組みが、お客さまの信頼を獲得し、他社を凌駕する競争力へ、そして、持続的な企業価値向上へとつながっています。

当社では、法令遵守はもちろんのこと、品質仕様の確実な遵守をはじめとする品質保証体制の強化に、製造・サービスに関わる全社員が一丸となって取り組んでいます。

品質保証への具体的取り組み

具体的には、海外も含めたグループ全体において、潜在的なリスク抽出を目的とした品質モニタリングを専門チームで実施するとともに、自主的な品質点検活動を製造現場で展開しています。品質保証に関する事例情報は、速やかに全社に共有化し横展開します。洗い出された課題は、標準化・システム化・設備投資により確実に対策を打ちます。品質教育も全社並びに製鉄所単位で実施し、グループ社員全員のレベルアップに努めています。さらに、ISO9001、JIS認証等の外部審査により品質保証システムの信頼性向上を図っています。

こうして築かれた世界最高水準の磐石な品質保証体制により、お客さま満足度の向上に努め、信頼のブランド力を一層向上させるため日々努力を続けています。



e-ラーニングを活用した品質教育で社員のレベルアップに努めています

■ 環境マネジメント

当社は、わが国産業の発展の基盤を支えると同時に、エネルギーの使用量が日本全体の約5%を占める等、事業活動による環境への影響が大きい企業です。全グループ会社をあげての総合的な「環境経営」を軸として、環境基本方針を策定し、それに基づく環境マネジメントに取り組んでいます。

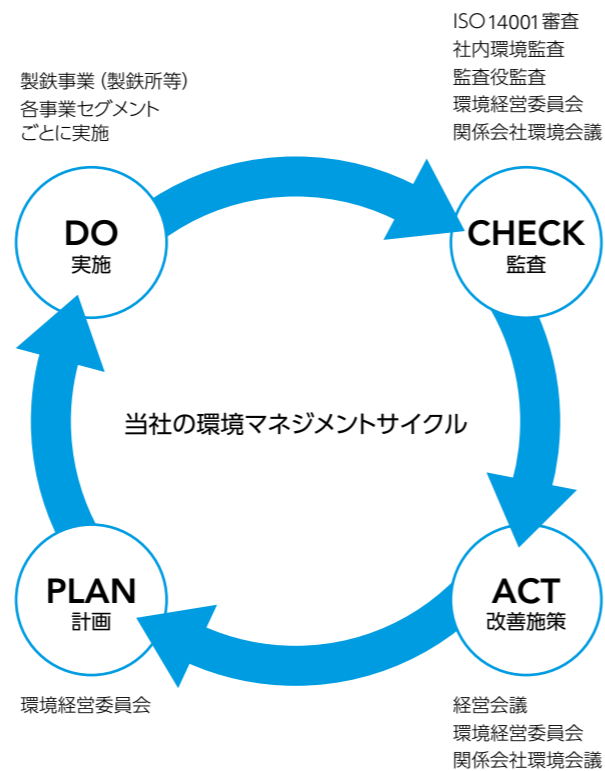
環境マネジメントシステム

グループとして体制を整備していきます

当社は、半年ごとに開催する環境経営委員会を軸に環境マネジメントを推進しています。中でも重要な環境リスクである大気、排水、廃棄物の管理については、それぞれ定期的な全社会議を通じて改善に取り組んでいます。

また、年に2回開催される関係会社環境会議において、グループ会社との情報共有を進め、環境リスクを特定して重点的に取り組む仕組みを構築し、環境保全に努めています。

さらに、社内の環境監査や国内外のグループ会社に対する内部統制ヒアリング等を通じたチェック、フォローアップにより、PDCAを効果的に回しています。



■ 情報セキュリティ

情報管理ルールの整備・徹底

情報管理基本規程のほか、各業務毎の情報の取り扱いを定めた情報管理ルール（社則）を整備し、これらに基づいて当社の重要な資産である情報の適切な管理に万全を期しています。さらには、第三者の秘密を侵害することを未然に防止するよう徹底しています。

情報漏洩防止のための具体的対策

- 常にシステムセキュリティの向上に努め、外部からの不正アクセスやウイルス感染を防止するよう対策を講じています。
- 社外への技術発表や技術提供に際しては、社内ですべて事前審査を行い、不必要な情報開示が行われないようにしています。
- 重要な技術情報に関連する設備を特に指定し、その重要度に合わせてそれら設備への立ち入りや見学を制限しています。

個人情報保護

個人情報管理規程を定め、個人情報を適正に取り扱うよう周知徹底しています。

情報管理に関する教育の強化

- 「営業秘密保護マニュアル」を作成し、全社員が閲覧できるようにしています。
- さまざまな機会を活用して営業秘密管理の重要性や当社の情報管理ルール、実際に管理をする上での留意点等を社員等に周知徹底しています。

■ 知的財産の保護

知的財産リスクのマネジメント

知的財産活動の組織的展開、他社技術の尊重と自社技術の価値最大化を図るべく、適正な情報管理の推進と知的財産関連法令違反の防止、グループ会社全体に及ぶ知的財産活動のスパン拡充を通じた知的財産リスクのマネジメント、業務ルールに則った知的財産業務全般に関するリスク低減について、継続的に取り組んでいます。

知的財産保護の取り組み

技術先進性を支える技術的・確かな知的財産化とその戦略的な活用、模倣品の排除のほか、他社の知的財産権を尊重すべく必要な調査・検討を行っています。また、社員の知識習得と意識醸成のための知的財産教育・社内研修会を毎年実施しています。

社会とともに

ステークホルダーの皆さまとのパートナーシップを大切にしています

株主・投資家の皆さまにはタイムリーできめ細かなコミュニケーションの機会の拡充、地域の皆さまには環境保全活動や文化・体育活動を通じた支援に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション活動

当社では、株主・投資家の皆さまに、経営方針や経営姿勢、製造現場への理解を深めていただくための活動を積極的に行っています。具体的には、機関投資家・アナリストを対象としたIR説明会の実施、株主通信やアニュアルレポートの発行、ウェブサイトを通じたさまざまな情報の提供、アンケート調査の実施に加え、株主の皆さまを対象とした経営概況説明会・工場見学会の開催等、その活動は多岐にわたっています。

また、サッカー J1リーグの鹿島アントラーズの試合観戦や紀尾井ホール演奏会へのご招待、当社カレンダーの贈呈等、株主さま向けご優待も行っています。

今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信を継続するとともに、株主・投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーション

の機会を拡充することで、株主の皆さまに長期安定的に株式を保有していただける環境づくりに努めていきます。業績関連開示の詳細情報については、当社ウェブサイト (<http://www.nssmc.com/>) の「株主・投資家情報」に掲載しています。



株主さま工場見学会

見学会・説明会

項目	内容	ご案内回数(実施時期)	ご案内対象
工場見学会へのご招待(抽選)	製鉄所等の見学にご招待します。 (年に2回(春と秋)、各回4~5カ所の製鉄所等で開催しますので、その中から1カ所を選択してご応募いただけます。)	年2回ご案内 (10~11月頃、3~4月頃)	9月末・3月末における 10,000株以上保有の株主さま
経営概況説明会へのご招待(抽選)	東京・大阪をはじめ、各地で開催いたします。	年2回ご案内 (7~9月頃、2~3月頃)	

各種ご優待

項目	内容	ご案内回数(実施時期)	ご案内対象
鹿島アントラーズ観戦ご招待(抽選)	J1リーグ戦(ホームゲームまたはアウェイゲーム)にご招待いたします。	年2回ご案内 (4~8月頃、8~12月頃)	9月末・3月末における 5,000株以上保有の株主さま
当社カレンダーのご送付	当社カレンダーをご送付いたします。	年1回ご送付 (11月下旬~12月初旬)	9月末における 7,000株以上保有の株主さま
紀尾井ホール演奏会へのご招待(抽選)	「紀尾井シンフォニエッタ東京」の定期演奏会をはじめとした各種演奏会にご招待いたします。	年2回ご案内 (3~7月頃、9~2月頃)	9月末・3月末における 50,000株以上保有の株主さま

地域・社会の皆さまとのコミュニケーション活動

当社は、全国各地に製造拠点をもち、地域の皆さまに支えられ、地元で根差した事業活動を行ってきた長い歴史があります。当社は、「地域・社会との共生」という考えの下、緑豊かな街づくりに貢献する植樹活動「郷土(ふるさと)の森づくり」、紀尾井ホールを拠点とした芸術文化支援活動、さまざまなスポーツを通じた地域貢献活動等、特色ある社会貢献活動を展開しています。

郷土(ふるさと)の森づくり

全国に広がる当社の製造拠点には環境保全林が広がっています。これは、国際生態学センターの宮脇昭所長(横浜国立大学名誉教授)のご指導の下、その土地本来の自然植生を調べ、慎重に樹木を選定し、地域の方々と社員がともに一本一本植樹を行いつくり上げた「郷土(ふるさと)の森」です。1971年、大分製鉄所構内に苗木を植えることから始まったこの「郷土(ふるさと)の森づくり」活動は現在も継続しており、今では森の総面積は約900ヘクタール(東京ドーム約190個分)に達し、鳥や小動物が息づく豊かな森として、地球温暖化対策にも寄与しています。



緑豊かな街づくりに貢献する「郷土の森づくり」

スポーツを通じた地域貢献活動

当社は、さまざまなスポーツチームを支援しており、これらのチームを通じた地域貢献活動を推進しています。チームを通じた子供向けスポーツ教室やジュニアチームの指導、運動施設の地域住民への開放等は、その代表的な活動です。当社サッカー部を母体として発足した鹿島アントラーズは、Jリーグを代表するチームの一つとして地域の活性化に貢献するとともに、最近では、日越友好年を記念してベトナムでの国際親善試合を行う等、その活動の場を海外にも広げています。都市対抗野球大会常連でプロ選手も輩出している野球チーム、バレーボールV・プレミアリーグを代表するチームの一つ堺ブレイザーズ、オリンピックメダリストを輩出している柔道部、日本選手権7連覇を果たした当社ラグビー部を母体とする釜石シーウェイブス等も、地元で根差したさまざまな地域貢献活動を行っています。



日越友好年を記念してベトナム遠征を行った鹿島アントラーズ ©KASHIMA ANTLERS

音楽を通じた文化芸術支援

当社は、芸術文化においても、長年にわたり支援を継続してきました。公益財団法人新日鉄住金文化財団を中心に「紀尾井ホール」(東京都千代田区)を拠点にして、室内オーケストラ「紀尾井シンフォニエッタ東京(KST)」によるクラシック公演、邦楽専用ホールでの公演、「新日鉄住金音楽賞」贈呈等、幅広い活動を行っています。また、新日鉄住金混声合唱団は全日本合唱コンクール全国大会で27年連続金賞の実力を誇ります。



紀尾井ホールで公演を行う新日鉄住金混声合唱団

ものづくり・環境教育

未来を担う子供たちや学生に、鉄鋼業への理解を深め、ものづくりの楽しさや科学技術の奥深さを知っていただくために、当社は全国各地でさまざまな活動を行っています。日本古来の製鉄法である「たたら製鉄」の原理を応用した製鉄実験では、子供たちに実際に鉄づくりを体験してもらいます。また小中学校での省エネ・環境学習支援や、理科実験・出張授業にも取り組んでいます。



「たたら製鉄」の実験の様子

04

財務・会社情報

Contents

- 51 財務状況及び経営成績の分析 (連結ベース)
- 55 連結財務諸表
- 62 11年間財務データ
- 66 新日鉄住金のネットワーク
- 68 沿革
- 69 投資家情報

財務状況及び経営成績の分析 (連結ベース)

3月31日に終了した各連結会計年度

■ 経営成績について

事業環境

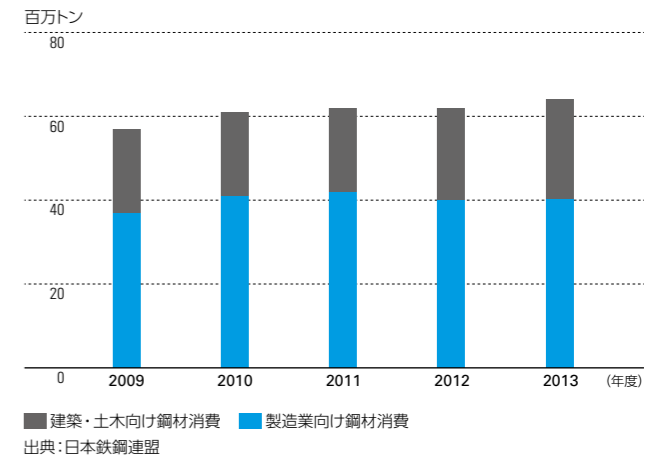
国内鉄鋼需要は、復興需要の継続や経済政策効果の本格化により、土木・建築部門で需要が増加し、設備投資の回復や景況感の好転等に伴い、製造業向けの需要も増加しました。また、輸出は海外経済の持ち直しや円高の修正等により回復の動きが見られたものの、中国・韓国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強く、鋼材需給の軟化が継続し、海外鋼材市況は引き続き厳しい状況にありました。

こうした中、新日鉄住金は2013年3月に策定した中期経営計画に掲げた技術先進性の発揮、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力の実現、鉄源・圧延関連設備の休止による最適生産体制の構築、グローバル戦略の推進、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策を着実に推進しました。

業績総括

当期の連結業績は、土木・建築向けや、自動車等製造業向けを主体とした鉄鋼需要の増加及び統合効果を含めたコスト改善等により、売上高は5兆5,161億円、営業利益は2,983

国内鋼材消費推移



億円、経常利益は3,610億円、当期純利益は2,427億円となりました。

年度	売上高		経常利益	
	2012	2013	2012	2013
製鉄	37,904	48,779	415	3,212
エンジニアリング	3,030	3,141	181	177
化学	1,957	2,301	97	100
新素材	422	372	9	13
システムソリューション	1,719	1,798	116	127
合計	45,033	56,393	821	3,631
調整額	(1,134)	(1,231)	(52)	(21)
連結損益計算書計上額	43,899	55,161	769	3,610

財務状況及び経営成績の分析（連結ベース）

製鉄以外のセグメント別の業績の概況は以下の通りです。

エンジニアリング

新日鉄住金エンジニアリング（株）におきましては、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、パイプライン及び建築の各事業分野がそれぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開しております。回復基調にある国内需要や旺盛な海外エネルギー需要の中で、着実にプロジェクトを実行し、コスト削減や収益改善に努めてまいりました。円高修正の影響等もあり増収となったものの、受注・売上案件の構成差等により、エンジニアリングセグメントとして、売上高は3,141億円、経常利益は177億円となりました。

化学

新日鉄住金化学（株）におきましては、国内外での電極需要の低迷によりニードルコーキスの販売量が減少し、市場競争が激化している電子機器向けの回路基板材料及びエポキシ樹脂の販売量も減少しました。一方で、スチレンモノマー等の一般化学品市況が改善し、品質優位性を有するディスプレイ材料の需要も堅調に推移したほか、有機EL材料のスマートデバイス向け採用が本格化しました。化学セグメントとして、売上高は2,301億円、経常利益は100億円となりました。

新素材

新日鉄住金マテリアルズ（株）におきましては、電子材料部材分野では金ワイヤの代替品である表面処理銅ワイヤ等の製品の需要が堅調に推移するとともに、産業基礎部材分野における社会インフラ向け補修・補強材の需要及び環境・エネルギー分野における新興国向けメタル担体の需要が増加しました。さらに、海外への生産シフトを加速し、新商品の開発・拡販を進めてまいりました。金ワイヤの減少等による減収はあるものの、販売構成の改善等により、新素材セグメントとして、売上高は372億円、経常利益は13億円となりました。

システムソリューション

新日鉄住金ソリューションズ（株）におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しています。当期は、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡充を図るとともに、タイにおいて、現地のシステム開発会社パルシスソフトウェア社（PALSYS Software Co.,Ltd）の全株式を取得する等、アジア地域の事業拡大を進めました。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,798億円、経常利益は127億円となりました。

■ 次期見通しについて

対処すべき課題

国内鉄鋼需要は、消費税増税による一時的な反動減影響があるものの、第2四半期以降の持ち直しの動きも見え始めています。海外鉄鋼需要は、世界経済の回復により堅調に推移すると見込まれるものの、東アジア地域における鋼材需給の緩和が継続しています。

足下のアジア市況の動向については底打ちの兆しも見え始めていますが、引き続き鋼材需給動向、原料価格動向等に注意を払うとともに、最大限のコスト改善を実行してまいります。その上で、お客さまへの提案力の強化や、海外における供給体制の充実を図るとともに、鋼材価格の改定について、お客さまにご理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

次期業績見通し

2014年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、2014年度の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

■ 株主還元について

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準とします。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期の剰余金の配当については、上記方針に従い、第2四半期末の配当として1株につき2円の配当を実施しました。期末の配当については、第3四半期決算発表時（2014年1月30日）に公表しました通り1株につき3円、年間配当金としては1株につき5円、連結配当性向18.7%とさせていただきます。次期の剰余金の配当については、業績の見通しがつかないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

財務状況及び経営成績の分析 (連結ベース)

財務状態について

貸借対照表分析

総資産は、たな卸資産の増加や、現金及び預金の増加があるものの、繰延税金資産の減少等により、前期末比72億円減の7兆822億円となりました。

負債は、同3,069億円減の、3兆8,442億円となりました。有利子負債が、事業収益及び資産圧縮の着実な推進等により、前期末から2,467億円減少し、2兆2,963億円となったこと等が主な要因です。

純資産は、当期純利益の2,427億円等により、同2,997億円増の3兆2,379億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆6,836億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.86倍と、中期経営計画における早期に実現すべき目標である1.0倍程度を達成しました。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,991億円に減価償却費の加算や仕入債務の増加等の調整を加えた収入に対し、持分法による投資損益と投資有価証券売却損益の控除に加え、たな卸資産の増加、法人税等の支払い等があり、5,747億円の収入となりました。

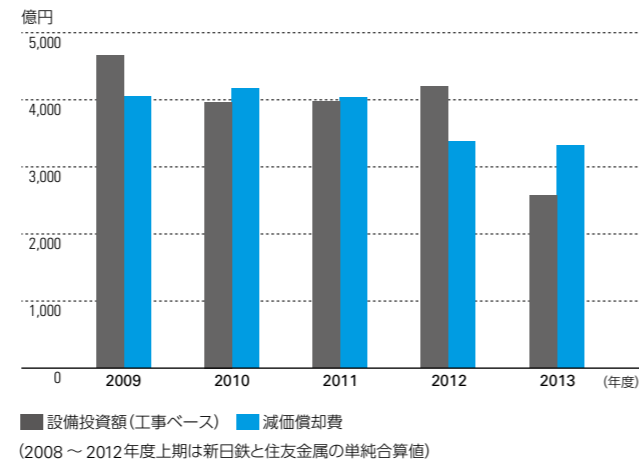
投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出がある一方、投資有価証券の売却収入もあり、1,968億円の支出となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは3,779億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末及び当第2四半期末の配当に加え、有利子負債の減少等により、3,671億円の支出となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物は1,054億円となりました。

設備投資/減価償却費 (連結ベース)



連結貸借対照表

	前期 (2013年3月31日現在)	当期 (2014年3月31日現在)
百万円		
借方		
流動資産	2,110,734	2,273,371
現金及び預金	89,350	105,303
受取手形及び売掛金	579,562	589,802
有価証券	8,024	8,025
たな卸資産	1,156,934	1,225,014
繰延税金資産	81,729	107,015
その他	196,594	239,750
貸倒引当金	△1,461	△1,540
固定資産	4,978,763	4,808,916
有形固定資産	2,685,500	2,612,280
建物及び構築物 (純額)	734,222	725,473
機械装置及び運搬具 (純額)	1,127,239	1,078,995
工具、器具及び備品 (純額)	36,741	37,545
土地	594,824	582,389
リース資産 (純額)	9,689	10,021
建設仮勘定	182,782	177,854
無形固定資産	95,928	94,079
のれん	48,065	41,476
リース資産	385	366
特許権及び利用権	7,370	8,006
ソフトウェア	40,106	44,230
投資その他の資産	2,197,335	2,102,557
投資有価証券	1,825,664	1,836,196
長期貸付金	58,088	59,368
退職給付に係る資産	—	111,958
繰延税金資産	178,127	56,429
その他	139,283	41,928
貸倒引当金	△3,829	△3,324
資産合計	7,089,498	7,082,288

連結貸借対照表

	百万円	
	前期 (2013年3月31日現在)	当期 (2014年3月31日現在)
貸方		
流動負債	1,981,124	1,811,137
支払手形及び買掛金	596,230	661,267
短期借入金	494,903	435,357
コマーシャル・ペーパー	26,000	32,000
1年内償還予定の社債	135,100	65,000
リース債務	13,561	8,278
未払金	405,777	336,425
未払法人税等	20,329	36,894
工事損失引当金	2,991	3,078
その他	286,230	232,835
固定負債	2,170,090	2,033,155
社債	504,659	425,668
長期借入金	1,346,219	1,313,248
リース債務	19,411	14,592
繰延税金負債	29,745	43,327
土地再評価に係る繰延税金負債	8,567	8,562
退職給付引当金	192,635	—
役員退職慰労引当金	5,403	5,132
特別修繕引当金	10,499	8,607
退職給付に係る負債	—	157,373
その他	52,948	56,643
負債合計	4,151,215	3,844,293
株主資本	2,142,233	2,380,162
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	362,321	371,465
利益剰余金	1,430,876	1,652,054
自己株式	△70,490	△62,882
その他の包括利益累計額	251,836	303,496
その他有価証券評価差額金	168,611	189,831
繰延ヘッジ損益	359	△3,099
土地再評価差額金	2,592	2,554
為替換算調整勘定	80,273	71,565
退職給付に係る調整累計額	—	42,644
少数株主持分	544,213	554,335
純資産合計	2,938,283	3,237,995
負債純資産合計	7,089,498	7,082,288

連結損益計算書

	百万円			
	前期 (2012年4月1日～2013年3月31日)		当期 (2013年4月1日～2014年3月31日)	
	金額	%	金額	%
売上高	4,389,922	100.0	5,516,180	100.0
売上原価	3,982,362		4,760,308	
売上総利益	407,559	9.3	755,872	13.7
販売費及び一般管理費	387,449		457,482	
営業利益	20,110	0.5	298,390	5.4
営業外収益:				
受取利息	3,869		4,516	
受取配当金	13,802		16,578	
持分法による投資利益	52,658		62,729	
その他	70,749		62,491	
営業外収益合計	141,079		146,316	
営業外費用:				
支払利息	23,539		25,297	
その他	60,719		58,311	
営業外費用合計	84,258		83,609	
経常利益	76,931	1.8	361,097	6.5
特別利益:				
投資有価証券売却益	—		56,650	
事業再編益	5,024		—	
特別利益合計	5,024		56,650	
特別損失:				
減損損失	132,818		—	
設備休止関連損失	—		18,600	
投資有価証券売却損	75,307		—	
事業整理損	10,800		—	
特別損失合計	218,926		18,600	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△136,970	△3.1	399,147	7.2
法人税、住民税及び事業税	49,446		71,162	
法人税等調整額	△75,045		69,405	
法人税等合計	△25,599		140,568	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△111,371	△2.5	258,579	4.7
少数株主利益	13,196		15,826	
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,567	△2.8	242,753	4.4

前期(2012年度)については、新日本製鉄の上半期(4月1日～9月30日)の数値に新日鉄住金の下半期(10月1日～3月31日)の数値を加算しています。

連結包括利益計算書

	百万円	
	前期 (2012年4月1日～2013年3月31日)	当期 (2013年4月1日～2014年3月31日)
	金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△111,371	258,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,610	18,017
繰延ヘッジ損益	1,828	△2,933
為替換算調整勘定	110,206	△3,586
持分法適用会社に対する持分相当額	63,028	△828
その他の包括利益合計	269,673	10,668
包括利益	158,302	269,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,868	250,295
少数株主に係る包括利益	25,433	18,952

前期(2012年度)については、新日本製鉄の上半期(4月1日～9月30日)の数値に新日鉄住金の下半期(10月1日～3月31日)の数値を加算しています。

連結株主資本等変動計算書

百万円

	前期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,524	419,524
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
当期首残高	114,546	362,321
当期変動額		
自己株式の処分	127	9,143
合併による増加	247,647	—
当期変動額合計	247,775	9,143
当期末残高	362,321	371,465
利益剰余金		
当期首残高	1,552,826	1,430,876
当期変動額		
剰余金の配当	△6,302	△27,373
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,567	242,753
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	8,875	926
土地再評価差額金の取崩	45	—
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替	—	4,871
当期変動額合計	△121,949	221,177
当期末残高	1,430,876	1,652,054
自己株式		
当期首残高	△262,573	△70,490
当期変動額		
自己株式の取得	△65,828	△737
自己株式の処分	258,536	8,366
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△624	△21
当期変動額合計	192,083	7,607
当期末残高	△70,490	△62,882
株主資本合計		
当期首残高	1,824,324	2,142,233
当期変動額		
剰余金の配当	△6,302	△27,373
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,567	242,753
自己株式の取得	△65,828	△737
自己株式の処分	258,663	17,509
合併による増加	247,647	—
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	8,250	904
土地再評価差額金の取崩	45	—
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替	—	4,871
当期変動額合計	317,909	237,929
当期末残高	2,142,233	2,380,162

百万円

	前期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,834	168,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,777	21,220
当期変動額合計	97,777	21,220
当期末残高	168,611	189,831
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,698	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,057	△3,458
当期変動額合計	2,057	△3,458
当期末残高	359	△3,099
土地再評価差額金		
当期首残高	12,770	2,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,177	△37
当期変動額合計	△10,177	△37
当期末残高	2,592	2,554
為替換算調整勘定		
当期首残高	△77,327	80,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,600	△8,708
当期変動額合計	157,600	△8,078
当期末残高	80,273	71,565
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	42,644
当期変動額合計	—	42,644
当期末残高	—	42,644
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,578	251,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,257	51,660
当期変動額合計	247,257	51,660
当期末残高	251,836	303,496
少数株主持分		
当期首残高	518,440	544,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,772	10,122
当期変動額合計	25,772	10,122
当期末残高	544,213	554,335
純資産合計		
当期首残高	2,347,343	2,938,283
当期変動額		
剰余金の配当	△6,302	△27,373
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,567	242,753
自己株式の取得	△65,828	△737
自己株式の処分	258,663	17,509
合併による増加	247,647	—
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	8,250	904
土地再評価差額金の取崩	45	—
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替	—	4,871
当期変動額合計	273,030	61,782
当期末残高	2,938,283	3,237,995

前期(2012年度)については、新日本製鉄の上半期(4月1日～9月30日)の数値に新日鉄住金の下半期(10月1日～3月31日)の数値を加算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
	前期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△136,970	399,147
減価償却費	288,770	331,801
減損損失	132,818	—
受取利息及び受取配当金	△17,671	△21,095
支払利息	23,539	25,297
為替差損益(△は益)	△11,780	△12,627
のれん及び負ののれんの償却額	6,054	9,712
持分法による投資損益(△は益)	△52,658	△62,729
投資有価証券売却損益(△は益)	75,307	△56,650
有形及び無形固定資産除却損	4,437	4,932
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△7,576	△8,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△366	△370
売上債権の増減額(△は増加)	△32,630	△5,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	157,786	△53,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,297	63,056
その他	26,972	9,183
小計	369,735	622,012
利息及び配当金の受取額	26,347	35,614
利息の支払額	△25,727	△26,058
法人税等の支払額	△57,038	△56,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,317	574,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△80,728	△44,702
投資有価証券の売却による収入	101,005	132,294
有形及び無形固定資産の取得による支出	△349,817	△319,413
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,206	17,211
その他	△11,001	17,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,336	△196,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,286	△72,220
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△68,000	6,000
長期借入れによる収入	278,698	234,812
長期借入金の返済による支出	△165,864	△258,383
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△65,000	△149,455
自己株式の取得による支出	△563	△731
配当金の支払額	△6,302	△27,373
その他	46,651	△99,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,332	△367,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,229	3,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,542	14,779
現金及び現金同等物の期首残高	55,747	90,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,735	153
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,975	—
現金及び現金同等物の期末残高	90,530	105,464

前期(2012年度)については、新日本製鉄の上半期(4月1日～9月30日)の数値に新日鉄住金の下半期(10月1日～3月31日)の数値を加算しています。

セグメント情報

	百万円							
	当期(2013年4月1日～2014年3月31日)							連結財務諸表 計上額
	報告セグメント					合計	調整額	
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,827,826	284,803	223,082	37,241	143,225	5,516,180	—	5,516,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,082	29,370	7,047	—	36,631	123,132	△123,132	—
計	4,877,909	314,174	230,130	37,241	179,856	5,639,312	△123,132	5,516,180
セグメント利益(経常利益)	321,287	17,702	10,057	1,391	12,760	363,199	△2,101	361,097
セグメント資産	6,495,381	255,702	163,913	30,544	162,127	7,107,670	△25,381	7,082,288
セグメント負債(有利子負債)	2,281,573	3,325	6,449	15,465	2,147	2,308,961	△14,816	2,294,145
その他の項目								
減価償却費	321,140	3,194	5,962	2,161	3,758	336,217	△4,415	331,801
のれんの償却額	9,439	0	—	0	272	9,712	—	9,712
受取利息	4,352	166	13	0	260	4,793	△277	4,516
支払利息	25,187	117	45	103	120	25,575	△277	25,297
持分法投資利益又は損失(△)	59,691	486	660	—	△23	60,815	1,913	62,729
持分法適用会社への投資額	1,013,128	2,326	18,502	—	△7	1,033,949	105,972	1,139,921
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	244,493	2,508	7,685	1,871	4,278	260,836	△3,816	257,019

	百万円							
	前期(2012年4月1日～2013年3月31日)							連結財務諸表 計上額
	報告セグメント					合計	調整額	
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	3,745,491	248,215	188,442	42,211	134,388	4,358,749	31,173	4,389,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,959	54,787	7,277	—	37,592	144,615	△144,615	—
計	3,790,450	303,002	195,719	42,211	171,980	4,503,364	△113,442	4,389,922
セグメント利益(経常利益)	41,522	18,189	9,778	984	11,673	82,148	△5,217	76,931
セグメント資産	6,557,868	253,789	157,308	31,447	145,081	7,145,495	△55,996	7,089,498
セグメント負債(有利子負債)	2,526,725	3,472	7,043	16,771	681	2,554,693	△14,838	2,539,855
その他の項目								
減価償却費	277,622	3,303	6,674	2,366	3,239	293,207	△4,436	288,770
のれんの償却額	5,892	△3	—	—	165	6,054	—	6,054
受取利息	3,740	143	9	0	241	4,136	△267	3,869
支払利息	23,101	47	38	95	25	23,309	229	23,539
持分法投資利益又は損失(△)	52,576	540	601	—	△2	53,716	△1,058	52,658
持分法適用会社への投資額	977,973	1,874	15,788	—	15	995,651	85,043	1,080,694
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	359,287	2,920	9,390	1,929	5,151	378,678	△22,805	355,873

前期(2012年度)については、新日本製鉄の上半期(4月1日～9月30日)の数値に新日鉄住金の下半期(10月1日～3月31日)の数値を加算しています。

11年間財務データ

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012*5	2013
経営業績 (会計年度)											
売上高											(単位:百万円)
新日鉄住金/新日本製鉄	2,925,878	3,389,356	3,906,301	4,302,145	4,826,974	4,769,821	3,487,714	4,109,774	4,090,936	4,389,922	5,516,180
住友金属	1,120,855	1,236,920	1,552,765	1,602,720	1,744,572	1,844,422	1,285,845	1,402,454	1,473,367	693,601	—
営業損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	224,475	429,948	576,319	580,097	545,580	342,930	32,005	165,605	79,364	20,110	298,390
住友金属	93,041	182,878	305,804	303,774	274,396	226,052	△928	56,301	76,801	15,759	—
経常損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	172,851	371,446	547,400	597,640	564,119	336,140	11,833	226,335	143,006	76,931	361,097
住友金属	68,715	173,245	280,733	327,676	298,218	225,736	△36,634	34,049	60,803	10,815	—
税金等調整前当期純損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	73,642	369,485	565,607	621,419	605,485	281,079	11,242	185,377	120,053	△136,970	399,147
住友金属	39,901	169,577	306,183	341,725	281,298	194,459	△39,758	△27,991	△51,251	△134,831	—
当期純損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	41,515	220,601	343,903	351,182	354,989	155,077	△11,529	93,199	58,471	△124,567	242,753
住友金属	30,792	110,864	221,252	226,725	180,547	97,327	△49,772	△7,144	△53,799	△133,849	—
設備投資額											
新日鉄住金/新日本製鉄	149,593	195,228	203,973	273,440	308,993	305,738	329,356	287,236	281,748	355,873	257,019
住友金属*1	67,190	60,374	82,679	135,868	178,887	159,118	136,643	109,934	115,797	N.A.	—
減価償却費*2											
新日鉄住金/新日本製鉄	183,510	180,571	183,365	192,454	244,038	273,744	284,092	291,587	280,940	288,770	331,801
住友金属	78,371	79,238	75,255	72,291	102,565	109,854	120,853	126,267	122,937	49,757	—
研究開発費											
新日本製鉄	35,349	36,352	37,881	41,229	45,329	45,797	46,824	46,663	48,175	60,071	64,437
住友金属	13,590	14,732	16,427	18,769	20,102	22,120	22,845	22,783	22,842	N.A.	—
財務状況 (会計年度末)											
総資産											(単位:百万円)
新日鉄住金/新日本製鉄	3,705,917	3,872,110	4,542,766	5,344,924	5,193,498	4,870,680	5,002,378	5,000,860	4,924,711	7,089,498	7,082,288
住友金属	2,001,727	1,923,142	2,113,391	2,301,556	2,418,310	2,452,535	2,403,670	2,440,761	2,386,158	—	—
自己資本*3											
新日鉄住金/新日本製鉄	938,581	1,188,409	1,677,889	1,892,883	1,908,777	1,668,682	1,844,382	1,860,799	1,828,902	2,394,069	2,683,659
住友金属	376,036	483,237	720,866	880,807	901,946	857,697	829,219	766,777	709,315	—	—
純資産*3											
新日鉄住金/新日本製鉄	1,035,729	1,279,924	1,782,006	2,369,228	2,413,954	2,174,809	2,335,676	2,380,925	2,347,343	2,938,283	3,237,995
住友金属	399,428	517,311	762,172	924,798	949,303	904,371	879,209	818,080	761,484	—	—
有利子負債残高											
新日鉄住金/新日本製鉄	1,561,228	1,282,266	1,223,837	1,213,057	1,192,027	1,454,214	1,383,794	1,337,851	1,334,512	2,543,061	2,296,326
住友金属*4	1,171,216	885,918	679,778	717,984	883,888	990,010	1,138,353	1,173,382	1,172,120	—	—
キャッシュ・フローの状況 (会計年度)											
営業活動によるキャッシュ・フロー											(単位:百万円)
新日鉄住金/新日本製鉄	288,021	539,445	392,996	478,460	525,777	127,540	437,668	369,500	237,414	313,317	574,767
住友金属	220,820	277,389	311,943	171,833	230,043	190,582	67,002	202,340	88,065	N.A.	—
投資活動によるキャッシュ・フロー											
新日鉄住金/新日本製鉄	51,897	△174,995	△226,894	△374,669	△438,121	△306,603	△412,827	△325,781	△226,096	△327,336	△196,856
住友金属	△27,418	△12,013	△63,892	△108,934	△274,316	△214,977	△172,933	△144,009	△120,110	N.A.	—
財務活動によるキャッシュ・フロー											
新日鉄住金/新日本製鉄	△332,353	△321,402	△136,110	19,387	△200,604	170,209	△79,985	△47,244	△31,785	33,332	△367,115
住友金属	△240,841	△297,336	△258,367	△83,456	48,751	52,623	87,843	△1,325	△32,714	N.A.	—
1株当たり情報											
当期純損益											(単位:円)
新日鉄住金/新日本製鉄	6.15	32.73	51.07	54.28	56.33	24.60	△1.83	14.81	9.29	△16.23	26.67
住友金属	6.42	23.05	46.03	47.89	39.43	20.98	△10.74	△1.54	△11.61	—	—
配当金											
新日鉄住金/新日本製鉄	1.5	5.0	9.0	10.0	11.0	6.0	1.5	3.0	2.5	1.0	5.0
住友金属	1.5	5.0	7.0	8.0	10.0	10.0	5.0	3.5	2.0	—	—

*1 工事ベース・有形固定資産のみ

*2 2011年度以前の住友金属の数値は有形固定資産のみ。新日鉄住金/新日本製鉄および2012年度上期の住友金属の数値はのれんを除く無形固定資産償却を含む。

*3 自己資本は株主資本+評価・換算差額等。2005年度以前は資本合計を指します。自己資本と純資産の差額は少数株主持分です。

*4 借入残高(借入金+社債+コマーシャル・ペーパー)の数値を記載。

*5 2012年度の「新日鉄住金/新日本製鉄」の数値は、新日本製鉄の上半期(4月1日~9月30日)の数値に新日鉄住金の下半期(10月1日~3月31日)の数値を加算しています。

2012年度の「住友金属」の数値は、住友金属の上半期(4月1日~9月30日)の数値です。

11年間財務データ

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012*5	2013
財務指標											
ROS (売上高経常損益率)											(単位: %)
新日鉄住金/新日本製鉄	5.9%	11.0%	14.0%	13.9%	11.7%	7.0%	0.3%	5.5%	3.5%	1.8%	6.5%
住友金属	6.1%	14.0%	18.1%	20.4%	17.1%	12.2%	△2.8%	2.4%	4.1%	—	—
ROE (自己資本当期純損益率)											(単位: %)
新日鉄住金/新日本製鉄	4.8%	20.7%	24.0%	19.7%	18.7%	8.7%	△0.7%	5.0%	3.2%	△5.9%	9.6%
住友金属	8.7%	25.8%	36.7%	28.3%	20.3%	11.1%	△5.9%	△0.9%	△7.3%	—	—
自己資本比率											(単位: %)
新日鉄住金/新日本製鉄	25.3%	30.7%	36.9%	35.4%	36.8%	34.3%	36.9%	37.2%	37.1%	33.8%	37.9%
住友金属	18.8%	25.1%	34.1%	38.3%	37.3%	35.0%	34.5%	31.4%	29.7%	—	—
発行済株式総数											(単位: 千株)
新日鉄住金/新日本製鉄	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	9,503,214	9,503,214
住友金属	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	—	—
年度末株価											(単位: 円)
新日鉄住金/新日本製鉄	243	271	456	828	505	263	367	266	227	235	282
住友金属	139	193	505	609	378	197	283	186	167	—	—
セグメント別連結売上高*1											
製鉄事業	2,156,946	2,620,732	3,057,510	3,482,377	3,994,526	4,038,685	2,823,193	3,473,495	3,476,855	3,790,450	4,877,909
エンジニアリング事業	293,137	279,866	336,179	367,968	359,884	386,643	331,905	254,941	248,934	303,002	314,174
都市開発事業	120,811	89,275	104,045	94,347	93,839	70,152	80,073	86,556	80,419	—	—
化学・非鉄素材事業	275,797	331,168	373,072	—	—	—	—	—	—	—	—
化学事業	—	—	—	318,755	289,029	212,172	179,412	193,896	197,669	195,719	230,130
新素材事業	—	—	—	65,601	76,157	59,907	58,799	60,888	54,245	42,211	37,241
システムソリューション事業	150,850	146,531	148,339	156,505	165,360	161,541	152,234	159,708	161,582	171,980	179,856
その他の事業	73,615	76,244	69,057	—	—	—	—	—	—	—	—
内部売上の消去	(145,280)	(154,463)	(181,903)	(183,410)	(151,823)	(159,281)	(137,904)	(119,711)	(128,769)	(113,442)	(123,132)
セグメント別連結経常損益*1											
製鉄事業	189,717	376,926	513,977	514,562	475,951	307,047	△20,589	181,968	98,846	41,522	321,287
エンジニアリング事業	4,359	6,696	9,517	13,031	21,496	24,674	31,655	14,883	12,775	18,189	17,702
都市開発事業	13,526	8,503	14,155	14,301	12,602	3,929	2,937	9,273	9,371	—	—
化学・非鉄素材事業	12,667	26,374	27,037	—	—	—	—	—	—	—	—
化学事業	—	—	—	23,645	21,050	894	10,431	13,244	13,598	9,778	10,057
新素材事業	—	—	—	3,129	559	△2,397	444	2,111	607	984	1,391
システムソリューション事業	9,182	11,384	11,806	13,992	14,756	11,479	10,732	11,332	11,215	11,673	12,760
その他の事業	△4,310	384	△1,185	—	—	—	—	—	—	—	—
内部損益の消去	(668)	(321)	1,010	(2,564)	(835)	(2,696)	(3,607)	(6,478)	(3,408)	(5,217)	(2,101)
非財務パフォーマンス											
粗鋼生産量 (連結・万トン)											
新日鉄住金/新日本製鉄	3,273	3,279	3,395	3,452	3,623	3,124	2,992	3,492	3,244	4,603	4,816
住友金属*2	1,278	1,287	1,331	1,338	1,362	1,287	1,165	1,290	1,272	—	—
鋼材出荷量 (単独・万トン)											
新日鉄住金/新日本製鉄	2,939	2,951	2,959	3,151	3,290	2,820	2,709	3,135	2,909	4,097	4,202
住友金属*3	—	1,160	1,195	1,215	1,249	1,144	1,089	1,172	1,124	—	—
鋼材販売価格 (単独・千円/トン)											
新日鉄住金/新日本製鉄	52.2	61.6	74.3	75.3	79.8	104.7	75.4	81.7	86.2	80.1	86.0
住友金属*3	—	73.6	93.7	100.0	105.7	124.3	88.0	94.2	103.5	—	—
輸出比率 (単独・金額ベース)*4											
新日鉄住金/新日本製鉄	31.3%	31.6%	30.9%	32.3%	33.4%	32.5%	38.4%	40.4%	39.2%	44%	46%
住友金属*3	—	36.3%	43.8%	46.2%	45.1%	45.2%	42.9%	41.6%	40.9%	—	—
従業員数 (人)											
新日鉄住金/新日本製鉄	46,233	46,451	46,143	47,257	48,757	50,077	52,205	59,183	60,508	83,187	84,361
住友金属	24,744	25,201	25,639	24,982	24,926	24,245	23,674	22,597	23,007	—	—

*1 2012年度以前は新日本製鉄の数値を記載。△はマイナスを表し、括弧は消去を表す。2009年度以前のセグメント別連結損益は、営業損益を記載。2006年7月1日より事業区分を一部以下のとおり変更。〔化学・非鉄素材事業〕は、〔化学事業〕、〔新素材事業〕をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）を製鉄事業に移管。電力事業及びサービス・その他の事業については、2005年度までは「その他の事業」に一括して表示。2012年度より、2012年10月1日の（株）新日鉄都市開発と興和不動産（株）の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、「都市開発事業」を「内部売上の消去」及び「内部損益の消去」に含めています。

*2 住友金属の粗鋼生産量は、（株）住友金属小倉（2012年1月1日に住友金属と合併）と（株）住友金属和歌山（現日鉄住金鋼鉄和歌山（株））の数値を含めています。

*3 住友金属の鋼材出荷量、鋼材販売価格、輸出比率は（株）住友金属小倉（2012年1月1日に住友金属と合併）、（株）住友金属直江津（2012年1月1日に住友金属と合併）、（株）住友金属和歌山（現日鉄住金鋼鉄和歌山（株））の数値を含めています。

*4 新日鉄住金/新日本製鉄の輸出比率は、鋼材の輸出比率です。住友金属の輸出比率は、売上高に対する輸出比率です。

*5 2012年度のROS、ROEに用いている売上高、経常損益、当期純損益は、新日本製鉄の上半期（4月1日～9月30日）の数値に新日鉄住金の下半期（10月1日～3月31日）の数値を加算しています。2012年度の粗鋼生産量、鋼材出荷量は新日本製鉄の上半期、住友金属の上半期、新日鉄住金の下半期の合算です。新日鉄住金の鋼材平均価格及び輸出比率の2012年度上期は、新日本製鉄と住友金属の加重平均です。

新日鉄住金のネットワーク

国内生産拠点及び研究開発拠点



01. 鹿島製鉄所 (茨城県)

粗鋼生産量 737万トン
従業員数 2,711名
主要製品 薄板、厚板、形鋼、鋼管

02. 君津製鉄所 [君津地区] (千葉県)、 [東京地区] (東京都)

粗鋼生産量 1,001万トン
従業員数 3,611名
主要製品 薄板、厚板、線材、形鋼、鋼管

03. 名古屋製鉄所 (愛知県)

粗鋼生産量 674万トン
従業員数 2,982名
主要製品 薄板、厚板、鋼管

04. 和歌山製鉄所 [和歌山地区・ 海南地区] (和歌山県)、 [堺地区] (大阪府)

粗鋼生産量 463万トン
従業員数 1,460名
主要製品 鋼管、形鋼、薄板

05. 広畑製鉄所 (兵庫県)

粗鋼生産量 71万トン
従業員数 1,239名
主要製品 薄板

06. 八幡製鉄所 [戸畑地区・ 小倉地区・八幡地区] (福岡県)

粗鋼生産量 444万トン
従業員数 3,805名
主要製品 薄板、形鋼、軌条、鋼管、
棒鋼、線材

07. 大分製鉄所 [大分地区] (大分県)、 [光地区] (山口県)

粗鋼生産量 1,025万トン
従業員 1,960名
主要製品 薄板、厚板、鋼管、チタン

08. 室蘭製鉄所 (北海道)

粗鋼生産量 147万トン
従業員数 593名
主要製品 棒鋼、線材
* 高炉は1994年に北海製鉄(株)に移管

09. 釜石製鉄所 (岩手県)

従業員数 231名
主要製品 線材

10. 尼崎製造所 (兵庫県)

従業員数 638名
主要製品 鋼管

11. 製鋼所 (大阪府)

粗鋼生産量 4万トン
従業員数 1,058名
主要製品 鉄道車輪・車軸、
クランクシャフト

12. 直江津製造所 (新潟県)

従業員数 184名
主要製品 ステンレス、チタン

本社及び国内支社・支店

本社

〒100-8071
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
Tel: 03-6867-4111 (代表)
Fax: 03-6867-5607

支社・支店及び営業所

大阪支社	新潟支店	九州支店	千葉営業所
北海道支店	北陸支店	長崎営業所	横浜営業所
室蘭営業所	茨城支店	大分営業所	長野営業所
東北支店	名古屋支店	南九州営業所	
青森営業所	静岡営業所	沖縄営業所	
秋田営業所	浜松営業所		
盛岡営業所	中国支店		
釜石営業所	四国支店		
北上営業所			
福島営業所			

海外事務所 (現地法人を含む)

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A. 社 (本店: ニューヨーク)

シカゴ事務所
ヒューストン事務所
シカゴ事務所メキシコ駐在

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Empreendimentos Siderúrgicos 社

(本店: サンパウロ)
ベリオリゾンテ事務所

欧州事務所 (デュッセルドルフ)

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

Australia 社 (本店: シドニー)
パース駐在

新日鉄住金諮詢 (北京) 有限公司 (本店: 北京)

上海分公司
広州分公司

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Southeast Asia 社 (本店: シンガポール)

ジャカルタ駐在

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) 社 (本店: バンコク)

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL India 社 (本店: ニューデリー)

ドバイ事務所

※粗鋼生産量は2013年度、従業員数は2014年3月31日現在。

沿革

2014(平成26)年 八幡製鉄所と小倉製鉄所が統合し、八幡製鉄所となる。
和歌山製鉄所と堺製鉄所が統合し、和歌山製鉄所となる。
君津製鉄所と東京製造所が統合し、君津製鉄所となる。

2012(平成24)年 10月1日、新日鉄住金(株)が発足

新日本製鉄		住友金属	
2011(平成23)年	住友金属工業(株)との経営統合の検討開始について合意	2012(平成24)年	(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津と合併
2006(平成18)年	エンジニアリング事業を分社し新日鉄エンジニアリング(株)へ承継 新素材事業を分社し新日鉄マテリアルズ(株)へ承継	2011(平成23)年	新日本製鉄(株)との経営統合の検討開始について合意
2003(平成15)年	住友金属工業(株)とステンレス事業を統合し新日鉄住金ステンレス(株)を設立	2008(平成20)年	チタン事業を会社分割し、(株)住友金属直江津に継承
2002(平成14)年	住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所と3社間提携検討委員会の設置で合意 都市開発事業の全営業を(株)新日鉄都市開発に承継	2003(平成15)年	ステンレス事業を会社分割し、新日鉄住金ステンレス(株)を設立 和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、(株)住金鋼鉄和歌山(現日鉄住金鋼鉄和歌山(株))を設立
2001(平成13)年	エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム(株)を事業統合し新日鉄ソリューションズ(株)を設立	2002(平成14)年	新日本製鉄(株)、(株)神戸製鋼所と3社間提携検討委員会の設置で合意 シリコンウエーハ事業を(株)シリコンユニテッドマニュファクチャリング(現SUMCO)に譲渡
2000(平成12)年	製鉄事業において品種事業部制を導入	2000(平成12)年	小倉製鉄所を(株)住友金属小倉に專業会社化 直江津製造所を(株)住友金属直江津に專業会社化
1997(平成9)年	シリコンウエーハ事業部を設置(2004年4月廃止)	1998(平成10)年	住友シチックス(株)と合併
1993(平成5)年	LSI事業部を設置(1999年4月廃止)	1994(平成6)年	鹿島ステンレス鋼板製造所を鹿島製鉄所に統合
1991(平成3)年	中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置 総合技術センターを設置	1992(平成4)年	日本ステンレス(株)と合併(直江津製造所、鹿島ステンレス鋼板製造所を設置)
1987(昭和62)年	エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部(1992年6月都市開発事業部と統合)を設置	1990(平成2)年	エレクトロニクス事業部発足
1986(昭和61)年	エレクトロニクス事業部を設置	1988(昭和63)年	鋼管製造所(海南)を和歌山製鉄所に統合
1984(昭和59)年	新素材事業開発本部を設置 新日鉄化学(株)発足(新日本製鉄化学工業(株)と日鉄化学工業(株)との合併)	1980(昭和55)年	住友海南鋼管(株)を合併(海南鋼管製造所を設置)
1974(昭和49)年	エンジニアリング事業本部を設置	1977(昭和52)年	エンジニアリング本部を設置
1971(昭和46)年	富士三機鋼管(株)を合併 大分製鉄所を設置	1974(昭和49)年	波崎研究センターを開設(現波崎研究開発センター)
1970(昭和45)年	新日本製鉄(株)発足	1968(昭和43)年	鹿島製鉄所を開設
1968(昭和43)年	八幡製鉄(株)が八幡鋼管(株)を合併	1966(昭和41)年	海南鋼管(株)を設立
1967(昭和42)年	富士製鉄(株)が東海製鉄(株)を合併し名古屋製鉄所と改称	1963(昭和38)年	磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属(株)設立
1965(昭和40)年	八幡製鉄(株)が君津製鉄所を設置	1961(昭和36)年	航空機器事業部門を分離し、住友精密工業(株)を設立
1961(昭和36)年	八幡製鉄(株)が堺製鉄所を設置	1959(昭和34)年	伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業(株)を設立 中央技術研究所を開設(現尼崎研究開発センター)
1958(昭和33)年	富士製鉄(株)と中部財界とが共同出資で東海製鉄(株)を創立 八幡製鉄(株)が戸畑製造所を設置	1953(昭和28)年	小倉製鋼(株)を合併し、小倉製鉄所を設置
1955(昭和30)年	八幡製鉄(株)が光製鉄所を設置	1952(昭和27)年	住友金属工業(株)に商号復帰
1950(昭和25)年	八幡製鉄(株)(八幡製鉄所)、富士製鉄(株)(室蘭、釜石、広畑の各製鉄所と川崎製鋼所)がそれぞれ発足	1950(昭和25)年	製陶部門を分離し、鳴海製陶(株)を設立
		1949(昭和24)年	新扶桑金属工業(株)を設立(会社設立)

投資家情報 (2014年3月31日現在)

本社

〒100-8071

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

電話：03-6867-4111(代表)

URL：http://www.nssmc.com/

設立

1970年3月31日

資本金

419,524百万円

証券コード

5401

発行済株式の総数

9,503,214,022株

発行可能株式の総数

20,000,000,000株

株主数

551,109名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	414,531	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	312,802	3.3
日本生命保険相互会社	266,825	2.8
住友商事株式会社	262,690	2.8
株式会社みずほ銀行* ¹	182,600	1.9
株式会社三井住友銀行* ²	146,470	1.5
明治安田生命保険相互会社	138,977	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	136,356	1.4
株式会社神戸製鋼所	134,882	1.4
THE BANK OF NEWYORK MELLON SA/NV 10	99,793	1.1

*¹ 株式会社みずほ銀行は、上記以外に22,350千株(持株比率0.2%)を退職給付信託設定しています。*² 株式会社三井住友銀行は、上記以外に66,381千株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定しています。*³ 当社所有の自己株式362,244千株(持株比率3.8%)は、持株比率に含まれていません。

上場取引所

東京証券取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 0120-785-401(フリーダイヤル)

所有者別保有割合

